

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2011年6月28日
【事業年度】	第57期（自2010年4月1日至2011年3月31日）
【会社名】	株式会社W D I
【英訳名】	W D I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 清水 謙
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木五丁目5番1号
【電話番号】	03(3404)3704（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 佐々木 智晴
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 2007年3月	第54期 2008年3月	第55期 2009年3月	第56期 2010年3月	第57期 2011年3月
売上高 (千円)	18,619,628	20,061,424	20,083,511	17,632,110	16,585,314
経常利益(は損失) (千円)	236,581	230,044	368,802	325,748	488,093
当期純利益(は損失) (千円)	363,702	189,321	1,087,987	69,778	126,847
包括利益 (千円)	-	-	-	-	22,803
純資産額 (千円)	2,446,013	2,493,058	1,126,029	1,265,930	1,250,671
総資産額 (千円)	9,857,478	10,092,027	9,973,065	8,597,752	7,485,496
1株当たり純資産額 (円)	384.82	394.32	181.34	194.52	192.71
1株当たり当期純利益金額(は損失) (円)	63.24	29.90	171.83	11.02	20.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.7	24.7	11.5	14.3	16.3
自己資本利益率 (%)	18.6	7.7	59.7	5.9	10.3
株価収益率 (倍)	13.4	12.9	1.1	31.7	22.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	226,204	742,226	208,169	1,131,606	620,701
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	358,512	710,584	2,197,241	184,019	5,312
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	814,249	7,249	1,360,223	1,601,710	379,150
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,708,762	1,699,214	1,256,074	838,925	1,046,799
従業員数 (人)	907	2,009	1,998	1,782	1,531
(外、平均臨時雇用者数)	(1,517)	(1,908)	(2,139)	(1,763)	(1,540)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2006年11月8日付で1株を10株に分割いたしました。

4. 従業員数が第54期において第53期より1,102人増加しております。第53期までは海外子会社のみ常用パート(23日勤務、1日8時間換算)を含めて計算していましたが、第54期より国内も同様の基準とし、常用パート(月間23日勤務、1日8時間換算)を含めて計算していることによるものであります。

5. 従業員数が第56期及び第57期において前期よりそれぞれ216人及び251人減少しておりますが、その主な理由は常用パート基準に該当する人員が減少したことによるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 2007年3月	第54期 2008年3月	第55期 2009年3月	第56期 2010年3月	第57期 2011年3月
売上高 (千円)	14,046,379	14,779,166	15,012,485	8,971,788	483,171
経常利益 (は損失) (千円)	183,219	220,236	42,870	216,162	150,885
当期純利益 (は損失) (千円)	19,533	105,599	697,710	87,938	166,685
資本金 (千円)	585,558	585,558	585,558	585,558	585,558
発行済株式総数 (千株)	6,331	6,331	6,331	6,331	6,331
純資産額 (千円)	1,925,384	1,953,219	1,177,984	1,272,724	1,393,421
総資産額 (千円)	8,679,153	8,916,013	9,302,444	1,572,494	1,621,527
1株当たり純資産額 (円)	304.08	308.48	186.04	201.01	220.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.0 (-)	12.0 (-)	- (-)	6.0 (-)	6.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (は損失) (円)	3.40	16.67	110.19	13.89	26.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.2	21.9	12.7	80.9	85.9
自己資本利益率 (%)	1.0	5.4	44.6	7.2	12.5
株価収益率 (倍)	250.26	23.08	1.74	25.13	16.79
配当性向 (%)	353.3	72.0	-	43.2	22.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	469 (1,032)	1,541 (1,417)	1,557 (1,541)	2 (-)	2 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2006年11月8日付で1株を10株に分割いたしました。

4. 従業員数が第54期において第53期より1,072人増加しております。第54期より海外子会社と同様の基準とし、常用パート(月間23日勤務、1日8時間換算)を含めて計算していることによるものであります。

5. 第56期より当社は、会社分割によって設立した株式会社WDI JAPANに外食事業に関する権利義務を承継させることにより、当社を持株会社とする持株会社制へ移行しております。

これにより、売上高は会社分割の効力発生日前はレストラン事業に係る売上が中心でありましたが、会社分割の効力発生日以降は子会社からの経営指導料収入が売上の中心となっております。

6. 第56期において、従業員数が1,555名減少しております。これは、主に持株会社制移行に伴う株式会社WDI JAPANへの移籍によるものです。

なお、当社は臨時雇用者はおりませんので、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
1954年4月	東京都中野区に当社の前身となる中央興行株式会社（資本金2,000千円）を設立、映画館経営を開始
1971年7月	商号を株式会社日本ダブリュー・ディー・アイに変更
1972年3月	本社を東京都港区六本木に移転
1972年3月	東京都港区六本木に「ケンタッキーフライドチキン 六本木店」開店により外食事業に参入（1995年12月のケンタッキーフライドチキン事業撤退までに7店舗出店）
1974年4月	米国プレイボーイエンタープライズ社より会員制レストランクラブ「プレイボーイクラブ」の日本での独占出店権取得
1976年12月	東京都港区六本木に「プレイボーイクラブトーキョー」を開店
1979年4月	米国ローマ・インターナショナル社よりバーベキューレストラン「トニーローマ」のライセンス契約取得
1979年8月	東京都千代田区三番町に「トニーローマ 三番町店」開店
1979年9月	海外での営業展開のため、米国ハワイ州にWDI Hawaii, Inc.（資本金1,000千米ドル、出資比率100%）を設立
1980年8月	米国ハワイ州に海外第1号店となる「トニーローマ ハワイ店」開店
1983年6月	東京都港区六本木にエンターテイメントレストラン「ハードロックカフェ 東京」を開店
1985年6月	本田征昭氏よりカジュアルイタリアンレストラン「カプリチオーザ」の展開権取得
1985年11月	東京都世田谷区に「カプリチオーザ 下北沢店」開店
1986年4月	米国ハードロック・インターナショナル社より「ハードロックカフェ」の展開権取得
1987年3月	「プレイボーイクラブトーキョー」を「センチュリーコート」に改め開店
1991年1月	米国準州グアムにカプリチオーザ海外第1号店「カプリチオーザ グアム店」開店
1993年12月	米国での事業展開のため、米国ニューヨーク州にMundy New York, Inc.（資本金1,900千米ドル、出資比率100%）を設立
1995年4月	桜井要三氏より焼肉レストラン「巨牛荘」の展開権取得
1995年11月	東京都港区六本木に「巨牛荘 六本木店」開店
1995年11月	大阪市北区に、西日本支社設立
1997年7月	東京都武蔵野市吉祥寺にトスカーナ料理レストラン「プリミ・バチ吉祥寺店」開店
1998年4月	商号を株式会社ダブリュー・ディー・アイ ホールディングに変更
2000年10月	WDI Hawaii, Inc.の商号をWDI International, Inc.に変更
2000年10月	米国ババ・ガンブ・シュリンプ・カンパニー・インターナショナル社よりシーフードレストラン「ババ・ガンブ・シュリンプ」の大阪におけるフランチャイズ権取得（2001年3月に日本国内、アジア圏内におけるフランチャイズ権取得）
2001年3月	大阪府大阪市此花区に「ババ・ガンブ・シュリンプ 大阪店」開店
2001年9月	東京都港区麻布に創作寿司レストラン「レインボー・ロール・スシ 麻布十番店」開店
2002年9月	東京都千代田区丸の内にはバー&ダイニング「ブリーズ・オブ・トウキョウ」開店
2003年3月	西日本支社を、大阪市中央区へ移転
2003年4月	商号を株式会社WDIに変更
2003年7月	米国GALLAGHER'S STEAKHOUSE-GRAND CENTRAL OYSTER BAR FRANCHISING, Inc.より東京都港区における「グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン」の営業権を取得
2003年8月	米国IMLLC-1より東京都港区における「イル・ムリーノ ニューヨーク」の営業権を取得
2003年12月	インドネシアバリ島に、「Bubba Gump Shrimp Bali」運営のため、P.T.WDI Indonesia設立（資本金800千米ドル、出資比率93.75%）
2003年12月	東京都港区六本木にイタリアンレストラン「イル・ムリーノ ニューヨーク」開店
2004年3月	東京都港区品川にシーフードレストラン「グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン品川店」開店
2004年8月	インドネシアバリ島に、シーフードレストラン「Bubba Gump Shrimp Bali」開店
2005年4月	千葉県千葉市に、石焼きハンバーグ&ステーキ「ストーンバーグ アリオ蘇我店」開店
2005年10月	台湾においてカプリチオーザのフランチャイズ第1号店となる「カプリチオーザ 台北復興店」を、台湾台北市に開店

年月	事項
2006年2月	米国カリフォルニア・ピザ・キッチン社より、創作ピザレストラン「カリフォルニア・ピザ・キッチン」の日本・マリアナ諸島・グアムにおける展開権取得
2006年9月	神奈川県川崎市に、「カリフォルニア・ピザ・キッチン ラゾーナ川崎店」開店
2006年11月	ヨーロッパでの事業展開のため、WDI Europe H Ltd. (資本金100千ポンド、出資比率100%)を設立
2006年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
2007年3月	米国における「INAKAYA」のレストラン事業を行うため、INAKAYA NEW YORK, L.L.C. (資本金2,000千ドル、出資比率51.00%)を設立
2007年4月	米国カリフォルニア州における「Wolfgang's Steakhouse」のレストラン事業を行うため、W STEAK BEVERLY HILLS, L.L.C. (資本金2,000千ドル、出資比率50.00%)を設立
2007年4月	米国ハワイ州における「Wolfgang's Steakhouse」のレストラン事業を行うため、W STEAK WAIKIKI, L.L.C. (資本金2,000千ドル、出資比率50.00%)を設立
2007年10月	海外で初のオリジナル業態となるシチリアン・キュイジーヌ「Taormina」を、ハワイ「ワイキキ・ビーチウォーク」内に開店
2007年10月	韓国においてカプリチオーザのフランチャイズ第1号店となる「カプリチオーザ 江南店」を、韓国ソウル市に開店
2007年10月	米国Aquavit Inc.より「アクアヴィット」の展開権を取得
2008年4月	米国カリフォルニア州に、ニューヨーク・ステーキレストラン「Wolfgang's Steakhouse Beverly Hills店」開店
2008年7月	「センチュリーコート」を六本木より丸の内・明治生命館に移転し、「センチュリーコート丸の内」として開店
2008年10月	東京都港区北青山に、モダン・スカンジナビアン・キュイジーヌ「アクアヴィット」開店
2009年2月	米国ニューヨーク州に、高級炉端焼きレストラン「INAKAYA New York店」開店 米国ハワイ州に、ニューヨーク・ステーキレストラン「Wolfgang's Steakhouse Waikiki店」開店
2009年5月	台湾においてレインボー・ロール・スシのフランチャイズ第1号店となる「レインボー・ロール・スシ 台湾天母店」を台湾台北市に開店
2009年9月	埼玉県三郷市に、ストーンバーグのフランチャイズ第1号店となる「ストーンバーグ ららぽーと新三郷店」を開店
2009年12月	会社分割により、当社の子会社として「株式会社WDI JAPAN」(資本金1千万円、出資比率100%)を設立し、当社の営む外食事業に関する権利義務を承継させることにより、当社を持株会社とする持株会社制へ移行
2010年3月	タイにおいてレインボー・ロール・スシのフランチャイズ第1号店となる「レインボー・ロール・スシ Siam@Siam Design Hotel」をタイ バンコクに開店
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
2010年8月	W STEAK BEVERLY HILLS, L.L.C.出資持分を売却
2011年2月	マレーシアにおいてカプリチオーザのフランチャイズ1号店となる「カプリチオーザ Sunway Pyramid店」をマレーシア セランゴール州に開店
2011年4月	東京都中央区日本橋室町に、焼きスパゲティ「ロメスパバルボア 日本橋室町店」開店

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社で構成されており、2011年3月31日現在、184店舗を展開しております（但し、海外子会社が運営または管理する店舗については2010年12月31日現在の数字であります）。

セグメント別の店舗数は、日本153店舗、北米9店舗、ミクロネシア6店舗、アジア16店舗となっております。

様々な業態のレストランを運営しており、国内に66店舗、海外に15店舗の直営展開を行っております。カプリチョーザ、ストーンバーグ、トニーローマ、巨牛荘、レインボー・ロール・スシについては、国内に87店舗、海外に16店舗のフランチャイズ展開を行っております。

今後も全業態について立地条件、地域等を検討しながら、バランスよく出店していく方針であります。

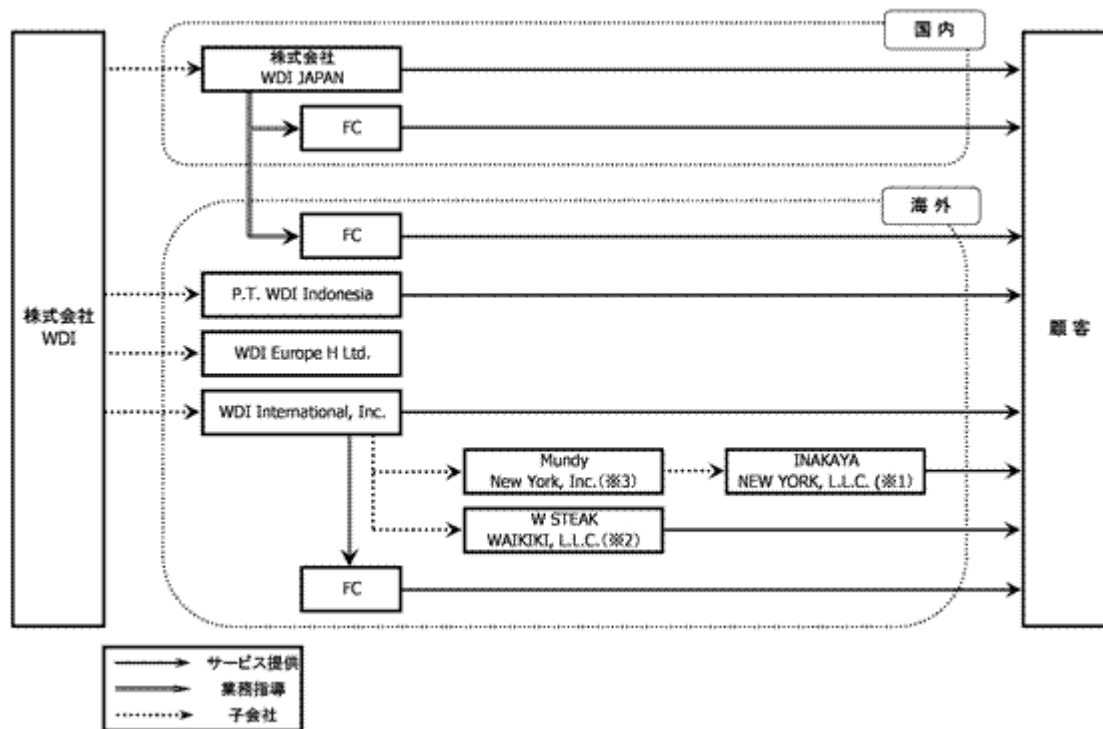
セグメント別出店表は以下のとおりになっております。

報告セグメントの名称	直営	フランチャイズ	合計
日本	66	87	153
北米	9	-	9
ミクロネシア	5	1	6
アジア	1	15	16
その他	-	-	-
合計	81	103	184

業態別出店表は以下のとおりになっております。

店舗名	形態	国内			海外			合計
		直営	フランチャイズ	小計	直営	フランチャイズ	小計	
カプリチョーザ	イタリア料理	41	78	119	3	9	12	131
ストーンバーグ	石焼ハンバーグ&ステーキ料理	3	2	5	-	-	-	5
トニーローマ	アメリカ料理	2	5	7	8	4	12	19
ハードロックカフェ	アメリカ料理	7	-	7	-	-	-	7
パバ・ガンブ・シュリンプ	米国南部料理	3	-	3	1	-	1	4
カリフォルニア・ピザ・キッチン	プレミアムピザダイニング	1	-	1	-	-	-	1
センチュリーコート	クラブレストラン	1	-	1	-	-	-	1
巨牛荘	韓国焼肉料理	1	2	3	-	-	-	3
プリミ・パチ	トスカーナ料理	1	-	1	-	-	-	1
レインボー・ロール・スシ	創作寿司	1	-	1	-	3	3	4
ブリーズ・オブ・トウキョウ	バーアンドダイニング	1	-	1	-	-	-	1
イル・ムリーノ ニューヨーク	イタリア料理	1	-	1	-	-	-	1
グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン	シーフード料理	2	-	2	-	-	-	2
アクアヴィット	モダン・スカンジナビアン・キュイジーヌ	1	-	1	-	-	-	1
Taormina	シチリアン・キュイジーヌ	-	-	-	1	-	1	1
Wolfgang's Steakhouse	ステーキ料理	-	-	-	1	-	1	1
INAKAYA	炉端焼き料理	-	-	-	1	-	1	1
合計		66	87	153	15	16	31	184

[事業系統図] (2011年 3月31日現在)



- (注) 1 米国における「INAKAYA」のレストラン事業を行うため設立
 2 米国ハワイ州における「Wolfgang's Steakhouse」のレストラン事業を行うため設立
 3 持株会社
 4 各子会社の運営または管理するセグメントは以下のとおりになっております。
 株式会社WDI JAPAN ……日本
 WDI International, Inc. ……北米、ミクロネシア
 P.T. WDI Indonesia ……アジア
 WDI Europe H Ltd. ……その他

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	報告セグメントの 名称	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社W D I JAPAN (注) 2・3	東京都 港区	10,000	日本	100.00	役員の兼任 4 名 当社が経営指導、重畳的 債務引受、連帯保証及び 担保の提供を行って おります。
W D I International, Inc. (注) 2・3	米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス市	946,312 (\$9,000,000)	北米 ミクロネシア	100.00	役員の兼任 2 名 当社が経営指導を行っ ております。
P.T.W D I Indonesia	インドネシア バリ	113,125 (\$1,000,000)	アジア	95.00	役員の兼任 1 名 当社が経営指導を行っ ております。
W D I Europe H Ltd.	英国 ロンドン市	46,214 (200,000)	その他	100.00	役員の兼任 1 名
その他 3 社					

- (注) 1. 上記の関係会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
2. 特定子会社に該当していません。
3. 株式会社W D I JAPAN及びW D I International, Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
4. 当社の連結子会社であるW D I International, Inc.は、保有するW STEAK BEVERLY HILLS, L.L.C.の全株式をW Steak California Corp.及びPeter Zwiener氏に譲渡いたしました。
これによりW STEAK BEVERLY HILLS, L.L.C.は連結子会社から除外されております。

主要な損益情報等

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (は損失) (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社W D I JAPAN	12,161,661	231,578	214,125	298,926	6,064,530
W D I International, Inc.	3,972,550	35,187	341,932	523,576	1,902,197

- (注) W D I International, Inc.の主要な損益情報等については、子会社であるMundy New York, Inc.、W STEAK WAIKIKI, L.L.C.及びINAKAYA NEW YORK, L.L.C.の2010年12月31日現在の財務諸表を連結した金額となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント別の従業員数は以下のとおりになっております。

2011年3月31日現在

報告セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,081 (1,145)
北米	231 (258)
ミクロネシア	118 (137)
アジア	101 (-)
その他	- (-)
合計	1,531 (1,540)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 海外子会社の使用人数については、2010年12月31日現在の人数を用いております。

事業部門別の従業員数は以下のとおりになっております。

2011年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
カプリチョーザ事業部	567 (756)
トニーローマ事業部	188 (266)
ハードロックカフェ事業部	176 (188)
パパ・ガンブ・シュリンプ事業部	162 (54)
グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン事業部	53 (24)
その他事業部	292 (216)
全社(共通)	93 (36)
合計	1,531 (1,540)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 海外子会社の使用人数については、2010年12月31日現在の人数を用いております。
4. 従業員数が前連結会計年度と比べて251人減少しておりますが、その主な理由は、常用パートの基準に該当するパートが減少したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

2011年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2(-)	51.6	28	9,295,900

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び従業員兼務取締役(2名)の従業員分給与を含んでおります。
3. 提出会社の属する報告セグメントは、「日本」であります。

(3) 労働組合の状況

当社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記する事項はございません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア地域を中心とした海外の経済情勢が改善傾向にあること、政府の経済政策による企業業績の改善が進んだことにより緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、所得・雇用環境の不安感は未だ払拭されず、円高やデフレの進行など景気の下振れを懸念する厳しい状況が続いております。

また、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、先行きは一層不透明感を増しております。

外食産業におきましても、一般消費者の購買意欲が低下したことに伴う外食消費の減退、低価格志向の高まりによる来店客数の減少・客単価の低下が継続する厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、前連結会計年度より継続して実施している収益力向上施策に加えて、既存店舗における売上、来店客数の向上を目的に策定した4つのオフェンス施策（ファサードエンターテイメント+T、メニューエンターテイメント、テーブルエンターテイメント、顧客情報の収集・活用）に取り組みました。

その結果、中期経営計画「WDI Challenge 2010」の目標である「連結営業利益率4%」を達成し、中長期における経営課題である、変化を遂げる経済環境下において着実に成長することのできる強固な経営基盤の構築に向けて、前進することができました。

フランチャイズ展開の新規出店といたしまして、日本国内において「カプリチョーザ」を3店舗、「トニーローマ」を1店舗出店いたしました。海外では、「カプリチョーザ」を台湾に1店舗、マレーシア初となる1号店の計2店舗、「レインボー・ロール・スシ」をタイに1店舗出店いたしました。

業績につきましては、以上の結果により、売上高は16,585百万円（前期比5.9%減）、営業利益は728百万円（前期比28.9%増）、経常利益は488百万円（前期比49.8%増）、当期純利益は126百万円（前期比81.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、店舗数の減少、来店客数の減少、客単価の低下等の影響により、売上高は12,402百万円（前期比6.2%減）となりました。営業利益は収益力向上施策と4つのオフェンス施策が寄与したものの、東日本大震災の影響により957百万円（前期比9.4%減）となり、減収減益となりました。

北米

米国では、売上高は2,754百万円（前期比6.4%減）、営業損失は48百万円（前期は営業損失235百万円）となりました。

ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は1,218百万円（前期比7.5%減）、営業利益は143百万円（前期比23.8%増）となりました。

アジア

アジアでは、売上高は261百万円（前期比38.2%増）、営業利益は59百万円（前期比1.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,046百万円となり、前連結会計年度より207百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は620百万円（前期は1,131百万円の増加）となりました。これは主に減価償却費618百万円、税金等調整前当期純利益167百万円、事業整理損失258百万円の計上があった一方で、法人税等の支払額444百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は5百万円（前期は184百万円の増加）となりました。これは有形固定資産の取得による支出245百万円、定期預金の預入による支出90百万円があった一方で、定期預金の解約による収入316百万円、長期貸付金の回収による収入38百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は379百万円（前期は1,601百万円の減少）となりました。これは長期借入れによる収入1,900百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出2,242百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループは、店舗においてお客様からの商品の注文をいただき、その場で調理して直接お客様に提供しておりますので、受注実績については記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

セグメント別の販売実績を示すと、以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		前年 同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
日本	13,186,529	74.8	12,365,971	74.6	6.2
北米	2,939,841	16.7	2,739,297	16.5	6.8
ミクロネシア	1,316,306	7.4	1,218,212	7.3	7.5
アジア	189,433	1.1	261,833	1.6	38.2
その他	-	-	-	-	-
合計	17,632,110	100.0	16,585,314	100.0	5.9

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 海外子会社においては、前連結会計年度(自2009年1月1日 至2009年12月31日)、当連結会計年度(自2010年1月1日 至2010年12月31日)としております。

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

事業部別の販売実績を示すと、以下のとおりであります。

事業部	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		前年 同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
カプリチョーザ事業部	6,098,977	34.6	5,813,608	35.1	4.7
トニーローマ事業部	2,570,176	14.6	2,308,734	13.9	10.2
ハードロックカフェ事業部	2,480,165	14.0	2,280,707	13.7	8.0
ババ・ガンブ・シュリンプ事業部	1,007,148	5.7	1,039,507	6.3	3.2
グランド・セントラル・オイス ター・バー&レストラン事業部	840,538	4.8	789,885	4.8	6.0
その他事業部	4,635,103	26.3	4,352,871	26.2	6.1
合計	17,632,110	100.0	16,585,314	100.0	5.9

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 海外子会社においては、前連結会計年度(自2009年1月1日 至2009年12月31日)、当連結会計年度(自2010年1月1日 至2010年12月31日)としております。

(4) 店舗数推移

(単位:店)

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (2010年3月31日)			当連結会計年度 (2011年3月31日)		
	直営	フラン チャイズ	合計	直営	フラン チャイズ	合計
日本	72	84	156	66	87	153
北米	10	-	10	9	-	9
ミクロネシア	5	1	6	5	1	6
アジア	1	13	14	1	15	16
その他	-	-	-	-	-	-
合計	88	98	186	81	103	184

(注) 海外子会社が運営または管理する店舗については、前連結会計年度は2009年12月31日現在、当連結会計年度は2010年12月31日現在の内容であります。

3【対処すべき課題】

今後の外食産業を取り巻く経済環境の見通しについては、東日本大震災の影響による電力不足を原因とした計画停電や営業時間の短縮、震災被害による心理的影響からの消費マインドの減退等、先行きは一層不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社グループは、2011年度より2012年度までの2年間を対象期間として策定した中期経営計画「WDI Hospitality 40years」で掲げた目標の達成に向けて、諸施策に取組み始めております。

定性目標：お客様の喜びを創造する、プロフェッショナルとなれ！

定量目標：連結営業利益率5%

「WDI Hospitality 40years」では「WDI Challenge 2010」によって創出した事業基盤を活用して、収益性を維持しながら質の高いサービス、商品を提供することでお客様の潜在的、顕在的ニーズを的確に満たし、長期的には事業エリアをアジア圏へ拡大させることを視野に入れたグループ体制の構築を目的としております。

また、当社グループが今後、持続的な成長を続けるためには、更なる現場力強化の推進によるロイヤルカスタマーの創造が必要であり、そのためには優秀な人材の育成が不可欠であると認識しております。

「WDI Hospitality 40years」は、従業員の「やりがい」を導く社内制度を構築し、2009年度に刷新した人事制度の浸透と社内教育プログラム（WDIカレッジ）の連動を更に進め、当社グループの経営理念を具現化できる幹部人材の育成と店舗運営に係る管理能力の強化を計画的に進めることで、「プロフェッショナル人財」の育成実現を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

出店について

当社グループは、国内外の主要都市及び観光地を中心にショッピングモール、駅ビルその他商業施設等の飲食店の需要が多い場所を中心に店舗展開を行っております。新規出店に際しては、商圈調査及び投資採算について十分な検討を行い、家賃や差入保証金等の契約条件、予想客数、競合店舗を勘案した上で一定の条件を満たした物件のみを出店対象としております。

このため、出店条件を満たす物件がない場合、出店計画を変更する場合があります。その際は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、出店に際しては、広告宣伝費、人件費や消耗品費等の費用が売上に先行して発生するため、複数の出店が同時期に重なる場合には、売上を上回る費用が計上される可能性があります。また、当社グループは、店舗毎の収益性・キャッシュ・フローを重視しており、事業環境の変化等により収支が悪化して、将来における回復が見込まれない不採算店舗については、閉店を検討することを方針としております。このような不採算店舗が増加した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイザーとの契約更新に係るリスクについて

当社グループは、国内外優良業態の発掘と独自の業態の開発を主な経営戦略としております。自社で開発した業態以外のブランドをフランチャイズとして展開する場合、その条件を取り決め、契約を締結しております。各フランチャイザーとは友好的な関係を築き、良いビジネスパートナーとしての努力を行っておりますが、契約期間満了時に万一、契約が更新されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ事業に係るリスクについて

当社グループは、日本及び米国を中心に様々な業態の店舗を運営する外食産業であり、2011年3月期末日において国内に66の直営店舗と、米国を中心に海外に15の直営店舗による展開を行っております。また、カプリチョーザ、トニーローマ、巨牛荘、ストーンバーグ、レインボー・ロール・スシについてはフランチャイズ事業を行っており、国内で87店舗、米国及び韓国、台湾、フィリピン等で16店舗の展開を行っております。

フランチャイズ展開を行うにあたり、当社グループは、フランチャイザーとの間で下記のような加盟契約を結んでおります。ただし、レインボー・ロール・スシにつきましては、現状は国内でのフランチャイズ展開を検討しておりませんので、記載から除いております。

a . 加盟前提条件

4業態全てに対して、基本的に法人組織である事が前提となっております。そして、複数店展開を視野に入れた長期ビジョンに基づき、その実現に情熱を注げる方を求めています。

b. 加盟に際して必要とされる契約金、その他加盟契約要旨

	カプリチョーザ	トニーローマ
新規FC加盟金	100万円 2店舗目以降はなし	500万円 1店舗毎に必要
出店契約料	200万円	-
基本設計料	100万円 2店舗目以降は50万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料
ロイヤルティ	月々の売上の6% 但し、1オーナー5店舗以上9店舗以下の開店店舗に対し5%、前記同様に10店舗以上に対し4% (閉店他、契約解除により、上記条件以下の店舗数となった場合は条件解除とする)	月々の売上の6%
契約期間	5年	10年
更新期間	5年 期間満了の3ヶ月前までに双方に異存がなければ自動更新	10年 期間満了の6ヶ月前までに双方に異存がなければ自動更新

	巨牛荘	ストーンバーグ
新規FC加盟金	400万円 1店舗毎に必要	100万円 2店舗以降はなし
出店契約料	-	200万円
基本設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料	100万円 店舗の基本レイアウト図の制作と厨房設計料
ロイヤルティ	月々の売上の5%	月々の売上の4%
契約期間	5年	5年
更新期間	5年 期間満了の3ヶ月前までに双方に異存がなければ自動更新	5年 期間満了の3ヶ月前までに双方に異存がなければ自動更新

c. フランチャイズ展開に係るリスクについて

フランチャイズ展開では、一般的に店舗運営の進め方や実際のオペレーション等の方法を提供し、それによってFC加盟店は統一的な店舗運営を行っております。しかしながら、全てのFC加盟店に統一的な店舗運営の方法を浸透させることは必ずしも容易なことではなく、また、当社グループの指導に従わないFC加盟店が存在する場合もあります。このような場合には、ブランドイメージが損なわれることなどから、当社グループ全体に影響を及ぼす可能性があります。

また、フランチャイズ展開では通常、収益性、簡便なオペレーションなどのメリットを強調して加盟店の募集を行っておりますが、実際にFC加盟店がこのようなメリットを享受できなかった場合、トラブルまたは訴訟に発展する場合があります。

当社グループにおいては、設立以来、現在に至るまでFC加盟店からそのような提訴をされたことはありませんが、FC加盟店とのトラブルが訴訟に発展した場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性は否定できません。

d．加盟契約締結後の出店状況について

当社グループは、FC加盟店に対してはスーパーバイザーによる巡回や集合研修の開催等、十分な営業支援を行っておりますが、支援が及ばない範囲でのFC加盟店に対する苦情などにより、営業継続が困難と判断した場合には閉店を勧奨することもあるため、加盟店契約を解消した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、FC加盟店との契約関係を解消し、新たなFC加盟店を募集する必要が生じるケースもあります。このような場合には、トラブルの解決、契約解除などのために当社グループが何らかの負担を求められる場合もあり、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループがFC加盟店から収受する加盟金は、加盟契約において理由の如何（店舗の開設または営業の開始の有無など）を問わず一切返還しないものと定められておりますが、契約解除の理由などを考慮して当社グループがFC加盟店に対して加盟金を返還する可能性があります。そのような場合、当社グループの業績と財政状態に影響を受ける可能性があります。

e．フランチャイズに関する法的規制などについて

当社グループは、フランチャイズの運営に関して中小小売商業振興法及び独占禁止法の規制を受けております。これらの法律は、当社グループに対して加盟契約締結前の情報開示を定めておりますので、法的規制などの改廃、または新たな法律などの制定により当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

合併会社の設立

当社グループは、主に海外の事業展開においてフランチャイズ以外で合併会社を設立して店舗の出店を行っております。合併会社については、当社グループの事情や判断以外にも合併相手からの申し出により合併解消に至る可能性があります。合併解消については、十分に検討を行った上で決定いたしておりますが、実際に合併の解消を行った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候等外的な要因による影響について

a．天候の影響について

当社グループの主要事業であるレストラン運営事業は、天候要因（天気・気温など）により来店客数が変動する可能性があります。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、来店客数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b．災害の影響について

災害発生時には、店舗への直接的被害に加えて、様々な間接的被害から店舗の営業が妨げられる可能性があります。また、震災被害による消費マインドの低下が予想されることから、一時的に来店客数が減少する可能性があります。さらに店舗への直接的被害により修理や改築を行うための費用がかかる可能性があります。

これらのことから災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c．食品の安全性について

当社グループにおいては、飲食店における衛生管理の重要性を鑑みて、食品衛生法の遵守に加えて定期的な従業員への細菌検査及び衛生管理担当者による店舗巡回指導、定期衛生検査の実施、衛生管理への取組み状況を人事考課に網羅すること等、衛生管理施策の徹底と従業員の衛生管理に対する意識向上に努めております。しかしながら、これら施策の実施にも係らず、当社グループ店舗及びフランチャイズ店舗における食中毒の発生の可能性は否定できず、万一これら食品の安全性に関する問題が生じた場合は、来店客数の減少により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d．原材料価格の変動について

当社グループの食材調達においては、必要な原材料の中に天候不順による農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動等、需給関係に急激な変動があった場合、価格が大きく変動する可能性のある原材料が含まれております。当社グループは、こうした状況を鑑みて調達ルートを複数確保する等の対策を行っておりますが、原材料の購入費用が増加することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e．為替レートの変動について

当社グループの親会社である株式会社WDIは、日本法人であり、海外関係会社の現地通貨建財務諸表を、連結財務諸表作成のために、円換算を行っております。従って、為替レートの変動により、換算レートも変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。一般に、他通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループといたしましては、世界情勢も勘案し予算を立てておりますが、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、株式会社WDI JAPANは海外関係会社に対して外貨による貸付を行っているため、為替レートの変動により為替差損益が発生する可能性があります。

海外活動に関わるリスクについて

当社グループの活動は国内だけに留まらず、米国やミクロネシア、アジア、ヨーロッパでも行われております。これらの海外市場へ事業進出をするにあたり、経済要因、予期しない法律または規制の変更、人材の採用と確保、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等のリスクが伴います。

また海外子会社において税務上の取扱により法人税等の負担率が変化することがあり、これらのことにより業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

敷金・保証金の回収について

当社グループは賃借による出店形態が主であり、店舗物件の賃借に際しては、物件所有者に敷金・保証金を差し入れております。当連結会計年度末における敷金・保証金の残高は1,396百万円となっております。当社グループにおいては、賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況等を確認するなど回収可能性を検討し、敷金・保証金の低減交渉を行った上で決定しております。今後、契約期間満了における閉店や不採算店舗のスクラップにより敷金・保証金の回収が発生する際に、物件所有者の財政状態の変化等により回収不能となる可能性があり、回収不能となった場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外食事業における法的規制について

外食事業においては、食品衛生法の法的規制を受けております。食品衛生法の規定により、各店舗において食品衛生責任者を各都道府県の保健所に届け出て許可を受けております。また、環境の保護に関して、各環境保全に関する法令の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

外食事業の競争が激しいことについて

消費は依然として本格的な回復に至っていないことや参入障壁が低いこともあり、業界内での競争は激化しております。

また、日本国内は少子高齢化により外食市場の規模縮小が見込まれております。今後、出店競争がより激化し、個人消費が低迷した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

当社グループは、「ホスピタリティ」「本物志向」「グローバル」をキーワードに、それぞれに強い個性を持った業態を有しており、価格競争とは一線を画した、特色ある店舗展開を行うことを方針としております。また、当社グループの強みである多業態のブランドポートフォリオを継続的に生かすため、新業態の研究開発を行ってまいります。出店地域につきましては、世界各国を視野に入れて既存店舗がない地域への出店についても積極的に検討を行ってまいります。今後も国内外におけるレストラン運営に関するノウハウを蓄積し、成長性と収益性を高めてまいります。

重要な訴訟について

当社グループは、フランチャイズ加盟契約など、第三者との契約締結等の業務遂行に当っては、内容の相互理解を促進し、十分な交渉段階を経るなど、係争等のトラブルが発生しないよう注意を払っております。しかしながら、契約内容の解釈等に相違が生じ、通常の業務範囲内では解決に至らなかった場合などに、訴訟が提起される可能性があります。訴訟の内容、結果如何によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

シンジケートローン等による資金調達に伴う財務制限条項への抵触に伴うリスク

当社グループが締結しておりますシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約には、それぞれ財務制限条項が定められております。（詳細につきましては「注記事項（連結貸借対照表関係） 4」をご覧ください。）財務制限条項に抵触した場合には、貸付人の請求により期限の利益を喪失し、一括返済することとなっております。かかる状況となった場合、当社グループの業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債の依存度について

当社グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に極力努めておりますが、2011年3月期期末において、有利子負債（借入金）の割合は60.2%と比較的高い状況にあります。今後調達金利の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイザーとの契約について

契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
カプリチオーザ				
基本契約書	2002年11月30日	2002年11月30日より10年間、期間満了6ヵ月前までに双方の異議申出がない限り、更に5年間延長、その後も同様とする。	株式会社 伊太利亜飯店華 婦里蝶座	当社グループが日本国内外を問わず、「カプリチオーザ」「Capricciosa」の名称、及びフランチャイザーが現在もしくは将来開発もしくは製作するすべてのシンボルマーク、ロゴ等表示（商標を含む）の使用を許諾する。また、フランチャイジーがフランチャイズ展開する上での非独占的営業権の付与と、運営上の義務を規定する。但し、関東地方については、独占的営業権を許諾する。
トニーローマ				
フランチャイズ契約	1989年11月8日	1989年11月11日より20年間、更に2009年11月11日より20年間延長。	Roma Corporation (米国)	当社グループが米国カリフォルニア州アナハイムにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	1999年11月1日	1999年11月1日より10年間、更に2009年11月1日より10年間延長。	Roma Systems, Inc. (米国)	当社グループが東京 六本木において「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	1999年11月1日	1999年11月1日より10年間、更に2009年11月1日より10年間延長。	Roma Systems, Inc. (米国)	当社グループが東京 青山において「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2000年1月1日	2000年1月1日より10年間、更に2010年1月1日より10年間延長。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループがグアム ロイヤルオーキッドホテルにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2000年1月1日	2000年1月1日より10年間、更に2010年1月1日より1年間延長、更に2011年1月1日より5年間延長。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループが米国ハワイ州ワイキキにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2003年12月15日	2003年12月15日より20年間、更に20年間延長できる。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループが米国カリフォルニア州エンシノにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2004年7月21日	2004年7月21日より20年間、更に10年間延長できる。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループがグアム アガーニャショッピングセンターにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2005年4月1日	2005年4月1日より10年間、更に10年間延長できる。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループが米国ハワイ州パールリッジにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2006年8月22日	2006年8月22日より20年間、更に10年間延長できる。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループが米国カリフォルニア州ユニバーサルシティウォークにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。

契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
トニーローマ				
フランチャイズ契約	2006年8月22日	2006年8月22日より20年間、更に10年間延長できる。	Roma Franchise Corporation (米国)	当社グループが米国カリフォルニア州グランデールにて「トニーローマ」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
ハードロックカフェ				
独占的営業権	1995年8月11日	1995年8月11日より20年間、但し期限までに3店舗以上の店舗を開店した場合、期限を10年延長、延長期間中に追加出店の5店舗を全て開店した場合、期限は更に10年追加。	Hard Rock Limited (米国)	当社グループが日本国内（既存5店舗に加えて5店舗追加出店権を含む）において、所定のマニュアルに沿い、ハードロック社の商標、標章、ロゴ、シンボルマーク等を使用し「ハードロックカフェ」レストランを運営する上での独占的営業権の付与と、運営上の義務を規定する。
ババ・ガンプ・シュリンプ				
店舗開発契約	2001年6月18日	2001年6月18日より5年間、更に条件（2007年9月1日までに3店舗以上の店舗を開店）を満たしたため、2006年6月18日より5年間延長。更に2014年12月31日まで延長を行い、条件（期限までに日本国、グアム、インドネシアのいずれかにおいて1店舗を開店）を満たした場合は、2016年6月18日まで延長を行う内容の契約を締結予定。	Bubba Gump Shrimp Co. International, L.L.C. (米国)	当社グループが日本国内及び海外店舗所在地（バリ・グアム）において、映画「フォレストガンプ」をテーマとしたシーフードレストラン「ババ・ガンプ・シュリンプレストラン」及び関連物販のフランチャイズ権の取得並びに同映画を題材にした商標、標章・サービスマーク、制服、ロゴ、芸術作品に関する独占的フランチャイズ権を付与する。なお、日本国・グアムにおける開発に関しては、フランチャイザーが地域及び開発予算を承認後、フランチャイズ契約を締結する。
カリフォルニア・ピザ・キッチン				
地域開発契約	2006年2月13日	2006年2月13日より10年間、更に5年間の延長を2回行える。	California Pizza Kitchen, Inc. (米国)	当社グループが日本国・マリアナ諸島・グアムにおいて、「カリフォルニア・ピザ・キッチン」レストランを非独占的に開発・運営する権利・義務を規定する。
巨牛荘				
フランチャイズ契約	2006年4月1日	2006年4月1日より5年間、更新拒絶の申し入れがない場合、2年毎自動延長。	株式会社いちおし	当社グループがフランチャイザーの全ての商号、サービスマーク、商標及びその他一切の標章を使用し「巨牛荘」の名称にて運営する上での独占的営業権の付与と、運営上の義務を規定する。

契約名	契約年月日	契約期間	契約相手先	契約内容
イル・ムリーノ ニューヨーク				
フランチャイズ契約	2003年8月7日	2003年8月7日より10年間、更に5年間の延長を2回行える。	IM LLC-I (米国)	当社グループが六本木ヒルズにおいて「イル・ムリーノ ニューヨーク」レストランを運営し、同事業に関与して商標及び営業システムを使用する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン				
フランチャイズ契約	2003年7月23日	2003年7月23日より10年間、更に5年間の延長を2回行える。	GRAND CENTRAL OYSTER BAR & RESTAURANT FRANCHISING INC. (米国)	当社グループがアトレ品川において「グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン」レストランを運営し、同事業に関与して商標及び営業システムを使用する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
フランチャイズ契約	2008年6月23日	2008年6月23日より10年間、更に5年間の延長を2回行える。	GRAND CENTRAL OYSTER BAR & RESTAURANT FRANCHISING INC. (米国)	当社グループが明治生命館において「グランド・セントラル・オイスター・バー&レストラン」レストランを運営し、同事業に関与して商標及び営業システムを使用する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
アクアヴィット				
フランチャイズ契約	2007年10月17日	2007年10月17日より10年間、更に5年間の延長を2回行える。	Aquavit Inc. (米国)	当社グループが東京、北青山において「アクアヴィット」レストランを運営する権限の付与と、運営上の義務を規定する。
Wolfgang's Steakhouse				
ライセンス契約	2007年4月12日	店舗リース契約と同一期間、更に5年間の延長を行える。	W STEAK CORP. (米国)	当社グループが米国カリフォルニア州ロサンゼルス郡及びオレンジ郡、ハワイ州ホノルルにおいて「Wolfgang's Steakhouse」を運営する独占的ライセンス権の付与と、運営上の義務を規定する。
INAKAYA				
ライセンス契約	2007年9月28日	契約日から、()ライセンスが解散・清算・終了する時、または()LLC契約が終了する時のどちらか早い時まで。	INAKAYA USA, INC. (米国)	当社グループが米国ニューヨーク州において「INAKAYA」レストランを運営する独占的ライセンス権の付与と、運営上の義務を規定する。

(注) 当社は、2009年12月1日付で会社分割により、当社の完全子会社として株式会社WDI JAPANを設立し、当社の営む外食事業に関する権利義務を承継させております。したがって、従来、当社を主体として締結された外食事業に関する契約は、その地位を株式会社WDI JAPANに移管されております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に与える見積りは、主に賞与引当金、法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおきましては、前連結会計年度より継続して実施している収益力向上施策に加えて、既存店舗における売上、来店客数の向上を目的に策定した4つのオフense施策（ファサードエンターテイメント+T、メニューエンターテイメント、テーブルエンターテイメント、顧客情報の収集・活用）に取り組ましました。

その結果、中期経営計画「WDI Challenge 2010」の目標である「連結営業利益率4%」を達成し、中長期における経営課題である、変化を遂げる経済環境下において着実に成長することのできる強固な経営基盤の構築に向けて、前進することができました。

業績につきましては、以上の結果により、売上高は16,585百万円（前期比5.9%減）、営業利益は728百万円（前期比28.9%増）、経常利益は488百万円（前期比49.8%増）、当期純利益は126百万円（前期比81.8%増）となりました。

(3) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は2,374百万円（前期末比131百万円減）となり、その内、現金及び預金は1,053百万円（前期末比20百万円減）となりました。また、棚卸資産は243百万円（前期末比12百万円減）となりました。固定資産は5,110百万円（前期末比980百万円減）となりました。

負債につきましては、6,234百万円（前期末比1,096百万円減）となりました。

純資産につきましては、1,250百万円（前期末比15百万円減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期
自己資本比率(%)	11.5	14.3	16.3
時価ベースの自己資本比率(%)	12.2	25.7	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3,109.0	429.4	725.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.4	6.8	4.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において新たな直営店の出店を行わず、既存店舗における売上、来店客数の向上に努めました。

また、当連結会計年度において、連結子会社であるWDI International, Inc.は、保有するW STEAK BEVERLY HILLS, L. L.C.の全株式をW Steak California Corp.及びPeter Zwiener氏に譲渡し、W STEAK BEVERLY HILLS, L.L.C.（北米）の飲食店舗を主要な設備から除外いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社（日本）

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社(東京都港区等)	会社統括業務・ その他業務	総括業務 設備	133,164	27,941 (3,137.00)	4,981	166,087	2 (-)

(注) 建物及び構築物、土地及びその他の一部について、賃貸取引を行っております。

詳細につきましては、(賃貸等不動産関係)の記載をご参照ください。

(2) 国内子会社（日本）

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社WDI JAPAN 本社 (東京都港区等)	会社統括業務	総括業務 設備	44,939	205,000 (213.45)	19,392	269,332	75 (1)
佐野プレミアム・アウ トレット店 (栃木県佐野市)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	16,834	-	600	17,435	14 (10)
西友守谷店 (茨城県守谷市)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	13,898	-	1,363	15,261	9 (16)
けやきウォーク前橋店 (群馬県前橋市)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	18,536	-	2,640	21,177	12 (14)
池袋東口店 (東京都豊島区)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	24,204	-	4,152	28,357	9 (12)
六本木ヒルズ店 (東京都港区)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	14,624	-	1,720	16,344	12 (22)
アトレヴィ田端店 (東京都北区)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	21,346	-	725	22,071	6 (12)
東京ドームシティ店 (東京都文京区)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	32,499	-	4,710	37,209	12 (23)
横須賀モアーズ店 (神奈川県横須賀市)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	23,292	-	1,115	24,407	18 (24)
ラゾーナ川崎店 (川崎市幸区)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	16,373	-	1,547	17,921	17 (19)
熊谷ティアラ店 (埼玉県熊谷市)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	17,627	-	1,103	18,731	7 (15)
ビバモール加須店 (埼玉県加須市)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	21,771	-	2,200	23,971	7 (10)
イオンモール岡崎店 (愛知県岡崎市)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	18,354	-	3,734	22,089	16 (18)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
イオンモール木曾川キ リオ店 (愛知県一宮市)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	20,200	-	1,331	21,532	9 (19)
エアポートウォーク名 古屋店 (愛知県西春日井郡)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	20,475	-	2,384	22,859	13 (17)
マイカル茨木店 (大阪府茨木市)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	14,744	-	407	15,151	17 (25)
梅田ロフト店 (大阪市北区)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	24,221	-	1,457	25,679	16 (14)
イオン箕面店 (大阪府箕面市)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	16,978	-	527	17,506	15 (19)
イオンモールりんくう 泉南店 (大阪府泉南市)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	15,765	-	1,927	17,693	17 (18)
奈良ファミリー店 (奈良県奈良市)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	13,913	-	3,597	17,510	13 (19)
JR岡山駅店 (岡山市北区)	カプリチオーザ 事業	飲食店舗	17,800	-	883	18,684	15 (19)
東京店 (東京都港区)	ハードロックカフェ 事業	飲食店舗	21,275	-	5,627	26,902	26 (32)
上野駅・東京店 (東京都台東区)	ハードロックカフェ 事業	飲食店舗	11,875	-	4,634	16,509	25 (44)
横浜店 (横浜市西区)	ハードロックカフェ 事業	飲食店舗	34,241	-	5,095	39,336	21 (28)
ユニバーサル・シティ ウォーク大阪店 (大阪市此花区)	ハードロックカフェ 事業	飲食店舗	29,397	-	7,217	36,615	32 (26)
大阪店 (大阪市中央区)	ハードロックカフェ 事業	飲食店舗	24,432	-	3,089	27,521	32 (23)
東京店 (東京都文京区)	パパ・ガンブ・ シュリンプ事業	飲食店舗	54,172	-	1,488	55,661	25 (26)
ららぽーと豊洲店 (東京都江東区)	パパ・ガンブ・ シュリンプ事業	飲食店舗	72,582	-	4,626	77,209	16 (19)
品川店 (東京都港区)	グランド・ セントラル・ オイスター・ バー&レストラン 事業	飲食店舗	37,551	-	1,669	39,221	31 (15)
丸の内店 (東京都千代田区)	グランド・ セントラル・ オイスター・ バー&レストラン 事業	飲食店舗	116,534	-	12,600	129,134	22 (9)
センチュリーコート (東京都千代田区)	その他事業	飲食店舗	73,461	-	80,110	153,572	36 (34)
巨牛荘 六本木店 (東京都港区)	その他事業	飲食店舗	40,531	-	850	41,382	11 (9)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ストーンバーグ 横須賀モアーズ店 (神奈川県横須賀市)	その他事業	飲食店舗	27,527	-	1,126	28,653	9 (15)
ストーンバーグ ラゾーナ川崎店 (川崎市幸区)	その他事業	飲食店舗	20,352	-	1,451	21,804	14 (19)
ストーンバーグ 三井アウトレットパー ク入間店 (埼玉県入間市)	その他事業	飲食店舗	18,028	-	1,499	19,527	9 (17)
カリフォルニア・ピザ ・キッチン ラゾーナ川崎店 (川崎市幸区)	その他事業	飲食店舗	35,897	-	3,385	39,283	17 (27)
プリミ・パチ 吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	その他事業	飲食店舗	31,239	-	1,879	33,119	16 (7)
イル・ムリーノ ニューヨーク (東京都港区)	その他事業	飲食店舗	81,750	-	832	82,582	16 (16)
ブリーズ・オブ・トウ キョウ (東京都千代田区)	その他事業	飲食店舗	46,715	-	2,382	49,097	19 (7)

- (注) 1. 建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税は含まれておりません。
2. 帳簿価額の「その他」の内訳は、工具、器具及び備品等です。
3. 従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
4. 日本における事務所及びレストラン店舗の建物及び構築物を賃借しております。年間の賃借料は1,175,136千円であります。

(3) 在外子会社
(北米)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Universal CityWalk (米国カリフォルニア 州ユニバーサル・シ ティウォーク)	トニーローマ事業	飲食店舗	73,444	-	6,199	79,643	15 (42)
Pearlridge (米国ハワイ州アイエ ア市)	トニーローマ事業	飲食店舗	19,247	-	9,237	28,484	28 (19)
Taormina (米国ハワイ州ホノル ル市)	その他事業	飲食店舗	66,807	-	9,768	76,575	32 (13)
Wolfgang's Steakhouse Waikiki (米国ハワイ州ホノル ル市)	その他事業	飲食店舗	297,560	-	41,580	339,140	63 (29)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
INAKAYA New York (米国ニューヨーク州 ニューヨーク市)	その他事業	飲食店舗	238,914	-	35,165	274,080	15 (13)

(ミクロネシア)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Guam (米国グアム準州タモ ン)	トニーローマ事業	飲食店舗	63,667	-	20,077	83,744	33 (27)

(アジア)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
P.T. WDI Indonesia Bubba Gump Shrimp Bali (インドネシア バリ)	会社統括業務・ ババ・ガンプ・ シュリンプ事業	総括業務 設備	17,456	-	13,243	30,700	101 (-)

- (注) 1. 上記、海外事業分は、2010年12月期末日現在を記載しております。
 2. 建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額に消費税は含まれておりません。
 3. 帳簿価額の「その他」の内訳は、工具、器具及び備品等です。
 4. 従業員数は、就業人員であり臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 5. 海外における事務所及びレストラン店舗の建物及び構築物を賃借しております。年間の賃借料は322,134千円
 であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画における新規出店計画を元に候補地、規模を勘案し、業態特性に
 応じた出店を選定してまいります。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	報告セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力 (席数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ストーンバーグ イオンモール りんくう泉南店	大阪府 泉南市	日本	飲食店舗	22,674	81	借入金・ 自己資金	2011年 3月	2011年 4月	72

(注) 1. 投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な除却、売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,127,680
計	22,127,680

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2011年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2011年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,331,920	6,331,920	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,331,920	6,331,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2006年11月8日 (注)1	4,978,728	5,531,920	-	195,158	-	198,255
2006年12月22日 (注)2	800,000	6,331,920	390,400	585,558	390,400	588,655

(注)1. 株式1株を10株に分割

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 976円

資本組入額 488円

払込金総額 780,800千円

(6) 【所有者別状況】

区 分	株式の状況 (1 単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	8	65	3	5	6,431	6,513	-
所有株式数 (単元)	-	612	16	3,004	15,192	25	44,460	63,309	1,020
所有株式数 の割合 (%)	-	0.97	0.03	4.74	23.99	0.04	70.23	100	-

(注) 自己株式344株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

2011年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
清水 洋二	東京都港区	1,652,240	26.09
Soken Corp.	東京都港区三田2 - 3 - 34 - 401	1,512,000	23.87
WDI従業員持株会	東京都港区六本木5 - 5 - 1	310,240	4.89
清水 謙	東京都港区	203,300	3.21
清水 宏子	東京都港区	72,300	1.14
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町1 - 1	61,200	0.96
サントリーピア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場2 - 3 - 3	60,000	0.94
清水 壮一郎	東京都港区	46,000	0.72
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2 - 10 - 1	40,000	0.63
孫 正義	東京都港区	36,000	0.56
計	-	3,993,280	63.06

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2011年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,330,600	63,306	-
単元未満株式	普通株式 1,020	-	-
発行済株式総数	6,331,920	-	-
総株主の議決権	-	63,306	-

【自己株式等】

2011年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社WD I	東京都港区六本木 五丁目5番1号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(9) 【ストック・オプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	174	72,180
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2011年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	344	-	344	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2011年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主様への利益還元を重要な経営課題と位置付けております。財務体質の強化、収益力の向上を図りながら長期的かつ安定した配当及び利益還元の実施を方針としており、業績や配当性向を総合的に考慮して利益配当額を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当6円を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2011年6月28日 定時株主総会決議	37	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月
最高(円)	1,155	863	394	403	534
最低(円)	802	320	137	166	341

(注) 最高・最低株価は、2010年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、2010年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2010年10月	2010年11月	2010年12月	2011年1月	2011年2月	2011年3月
最高(円)	390	400	470	534	516	512
最低(円)	370	380	392	466	493	380

(注) 最高・最低株価は、2010年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は、大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	-	清水 洋二	1941年1月26日生	1963年4月 東急不動産株式会社 入社 1969年4月 中央興行株式会社(現 株式会社WDI) 入社 代表取締役 1971年5月 代表取締役社長 1979年8月 WDI International, Inc. 取締役 (現任) 2000年10月 代表取締役会長兼C.E.O. 2008年6月 取締役会長(現任)	(注) 5	1,652,240
代表取締役社長 (代表取締役)	-	清水 謙	1968年6月23日生	1992年4月 株式会社さくら銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入社 1993年6月 Soken Corp. 代表取締役社長(現任) 1998年5月 株式会社ダブリュー・ディー・アイ ホールディング(現 株式会社WDI) 入社 取締役 2002年7月 WDI International, Inc. 取締役 2003年4月 代表取締役社長兼C.O.O. 2003年12月 P.T. WDI Indonesia コミッショナー (現任) 2006年11月 WDI Europe H Ltd. 取締役(現任) 2008年1月 WDI International, Inc. 取締役(現任) 2008年6月 代表取締役(現任) 2009年12月 株式会社WDI JAPAN 代表取締役(現任)	(注) 5	203,500
取締役	営業本部 本部長	荒谷 宏社	1952年5月29日生	1976年4月 当社入社 2001年6月 執行役員 2005年4月 ファインダイニング本部 部長 2007年6月 取締役(現任) 営業本部 本部長(現任) 2009年12月 株式会社WDI JAPAN 取締役(現任)	(注) 7	9,100
取締役	管理本部 本部長	佐々木 智晴	1966年11月10日生	1989年4月 株式会社太陽神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入社 2000年3月 株式会社シュウウエムラシステム 入社 2001年2月 当社入社 2003年4月 執行役員 管理本部 本部長(現任) 2006年6月 取締役(現任) 2009年12月 株式会社WDI JAPAN 取締役(現任)	(注) 5	200
取締役	-	中谷 巖	1942年1月22日生	1965年4月 日産自動車株式会社 入社 1971年7月 ハーバード大学経済学部 助手 1973年7月 同大学経済学部 講師及び研究員 1974年7月 大阪大学経済学部 助教授 1984年4月 同大学経済学部 教授 1991年10月 一橋大学商学部 教授 1999年6月 ソニー株式会社 取締役 1999年7月 多摩大学経営情報学部 教授 2000年4月 三和総合研究所理事長(現 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社) (現任) 2000年10月 アスクル株式会社 取締役(現任) 2001年9月 多摩大学 学長 多摩大学教授ルネッサンスセンター長 2003年3月 当社 取締役(現任) 2005年6月 富士火災海上保険株式会社 取締役 2007年4月 株式会社スカパーJSATホールディングス 取締役(現任) 2010年4月 一般社団法人不識庵 理事長(現任)	(注) 5	32,000

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	結縄 芳哲	1948年6月24日生	1972年4月 株式会社東京銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入社 1997年1月 株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)カルカッタ支店 支店長 1999年3月 同行 検査部 検査役 1999年9月 株式会社イーヤマ 出向 同社ロンドン欧州統括会社 副支配人 2000年8月 株式会社イーヤマ 入社 2001年5月 株式会社イーヤマフランス販売会社 取締役社長 2001年6月 株式会社イーヤマ 執行役員 2003年10月 イーヤマドイツ欧米統括会社 副支配人 2004年11月 株式会社ハッピー工業 東京営業所長兼営業部長 2007年6月 当社 社外監査役(常勤)(現任) 2009年12月 株式会社WDI JAPAN 社外監査役(現任)	(注) 8	2,600
常勤監査役	-	小林 正	1944年10月12日生	1968年4月 株式会社トーメン(現 豊田通商株式会社) 東京経理部 入社 1994年1月 同社 繊維企画統括室 室長 1996年5月 米国 トーメン社 副社長 1999年2月 株式会社トーメン(現 豊田通商株式会社) 投融資事業部 部長 2000年4月 同社 執行役員 2001年7月 アリスタ ライフサイエンス株式会社 取締役(業務部長) 2002年9月 同社 代表取締役専務(職能統括役員) 2004年6月 当社 社外監査役(常勤) 2007年6月 専務取締役兼C.F.O. 2008年1月 WDI International, Inc. 取締役 2008年6月 当社 取締役 2008年7月 当社 取締役(非常勤) WDI International, Inc. 代表取締役社長兼C.E.O. Mundy New York, Inc. 取締役 INAKAYA NEW YORK, L.L.C. 取締役 W STEAK BEVERLY HILLS, L.L.C. 取締役 W STEAK WAIKIKI, L.L.C. 取締役 2009年4月 WDI International, Inc. 代表取締役会長 2010年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 6	19,100

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (株)
非常勤監査役	-	藤井 俊一	1941年2月24日生	1966年4月 株式会社不二家 入社 1979年6月 同社 取締役商事本部国際事業部長 1988年6月 同社 常務取締役本社担当兼経理部長兼海外部長 1989年6月 同社 代表取締役社長 1995年1月 同社 取締役 1995年3月 ネスレマッキントッシュ株式会社 取締役 1996年3月 同社 代表取締役社長 1999年1月 ネスレ日本株式会社 取締役副社長兼ネスレマッキントッシュ株式会社 代表取締役会長 2001年1月 ネスレ日本株式会社 代表取締役社長 2001年4月 ネスレジャパングループ C.E.O.兼ネスレジャパンホールディング株式会社 代表取締役社長 2003年7月 ネスレジャパングループ 会長兼ネスレジャパンホールディング株式会社 代表取締役会長 2004年6月 当社 非常勤監査役就任(現任) 2006年2月 ネスレ日本株式会社 相談役 2008年3月 藤井事務所株式会社 代表取締役(現任)	(注) 4	8,000
計						1,926,740

- (注) 1. 代表取締役清水謙は取締役会長清水洋二の次男であります。
 2. 取締役中谷巖は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3. 監査役結縄芳哲及び藤井俊一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 2008年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 2010年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 6. 2010年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 2011年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 8. 2011年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主価値向上のため、また、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の信頼に足る経営を実現するために、法令の遵守と高い透明性及び迅速な意思決定を可能とする経営システムの構築、併せて経営執行に対するチェック体制を充実していくことと捉えております。

経営の健全性、透明性及び効率性を追求することで、企業価値の継続的な向上と社会からの信頼を獲得する。そのために、当社に最も適した経営体制を構築し、ステークホルダーの信頼に足る経営実現のため、コーポレート・ガバナンスを強化してまいります。また、今後も株主のみならず、お客様、従業員、取引先等の利害関係者との関係をより緊密にし、企業倫理・コンプライアンスに充分留意した経営を行ってまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会による業務執行の監督と監査役による監査を軸とした経営監視体制を構築しております。

当社がこのような体制を採用している理由は、「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」で記載のとおり、企業価値の継続的な向上と社会からの信頼を獲得するため、当社に最も適した経営体制の構築を具現化できる体制であると考えているためであります。

ロ．会社の機関の内容

a．取締役及び取締役会

当社では、代表取締役及び業務担当取締役が業務執行を行っており、当該業務執行について取締役会が監督しております。取締役会では取締役会規則に基づき、会社の重要事項等を討議・決定し、また、監督を行っており、原則として1ヶ月に1回開催し、臨時取締役会は必要に応じ随時開催しております。また、できる限り少数の意思決定機関にすることで、迅速かつ効率的な経営判断ができる体制とするため、取締役は5名で構成しております。うち1名は社外取締役を選任しており、経営全般について客観的な立場から幅広い助言を得ております。

b．監査役及び監査役会

当社では、監査役は3名で構成され、うち2名は社外監査役であります。

各監査役は、監査役監査基準に基づき監査を行っており、すべての取締役会に出席し意見を述べる他、社内の重要な会議にも随時出席し、必要に応じて担当部門に対するヒアリングを行い、担当部署からの報告を通じて、経営全般及び個別案件に関して業務執行の監査をしております。また、監査役は監査法人と意見交換を適宜行い、取締役の業務執行の妥当性、適法性につき監査を行っております。

常勤監査役結縄芳哲は、他社において財務経理部門の責任者などを歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。常勤監査役小林正は、当社の海外連結子会社の責任者などを歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役藤井俊一は、グローバル企業の日本法人において、代表者を務めた経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

c．内部監査室

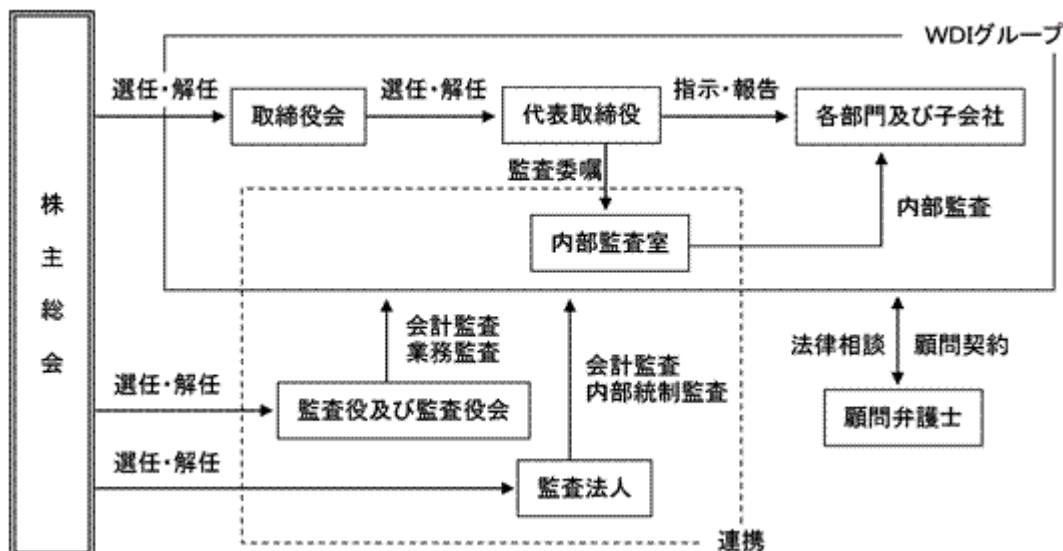
当社では、代表取締役の直轄の機関として内部監査室（内部監査室長以下2名体制）を設置し、内部監査を行っております。内部監査室は、業務執行の適切性・効率性を確保するために、通常の業務執行から独立した機関として構成されており、内部監査規程及び年次計画に基づいて、各部門の業務が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠しているかどうか重点をおいた書類監査及び実地監査を実施しております。また、内部統制についても内部監査室が担当しております。

内部監査室と監査役は随時連携を取って監査を実施しており、業務執行に関しての問題点を発見した場合は互いに連携を密にし、問題の解決にあたっております。

d. その他

当社では、2004年4月に「コンプライアンス・マニュアル」「WD I 行動規範」、2005年12月に「現金管理マニュアル」を制定し、法令を遵守すべく行動原則としております。また、法令違反の防止及び組織自浄の観点から「コンプライアンス・ホットライン」を開設し、社内から意見を取り入れる体制を整備しております。

八. 模式図



二. 内部統制システムに関する基本方針

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社グループは、倫理・法令遵守を企業の社会的責任であると位置づけ、当社の経営理念、WD I 行動規範を取締役ならびに全従業員が日々実践していくことで、職務遂行上における倫理・法令ならびに定款の遵守を徹底いたします。

代表取締役の直轄組織として内部監査室が内部監査を所管し、監査役との連携のもとで年間計画に基づき定期的に監査業務を行い、各部署・店舗が法令、定款、内部規程（規則）と照合し適切かつ円満に職務執行されていることを確認の上、代表取締役に報告をするとともに、適切かつ有効な指導を行うこととします。

補完体制として、社内通報規程に基づき「社内通報制度」の継続運用を行い、コンプライアンスによる相談窓口を広く設置するとともに、通報した人が不利益を受けないことを保障いたします。

当社及び当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、一切の関係を遮断します。反社会的勢力及び団体からの不当要求等に対しては、企業を上げて立ち向かい、反社会的勢力による被害の防止に努めます。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保有及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、取締役会議事録を作成の上で、「文書管理規程」及び「稟議規程」に基づき適切に整理・保存・管理を行います。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社グループは過大なリスクを伴う不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し最小限に止めるなどの危機管理体制の整備を行います。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び当社グループは原則として1ヶ月に1回開催する定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し重要事項の決定及び取締役の職務執行状況の監督を行います。

業務遂行を円滑に行うため経営会議を取締役会前に開催し、取締役会の審議事項の予備的な審議を行い、経営意思の決定や業務執行が的確かつ迅速に行える体制を構築しています。

- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は「関係会社管理規程」に基づき、グループ会社に対する適切な経営管理を行うこととします。
子会社の年度予算及び中長期経営計画は当社の取締役会で承認することとし、計画の進捗状況に関して定期的に取締役会において報告を受けます。
グループ会社に関しましても、内部監査室が定期的に監査を実施するとともに、業務の適正性を確保する体制を整備いたします。
- f. 監査役を補助する使用人に対する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、必要に応じて補助すべき使用人を置くことといたします。当該使用人の評価等に関しては、監査役の同意を得て決定するものとし、取締役からの独立性の確保を行います。
- g. 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役及び使用人は当社及びその子会社にとって業務上知り得た重要な事項について、ただちに監査役に報告する義務を負うこととします。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、重要書類の閲覧や意思決定の過程や職務遂行に係る事項に関し、必要に応じて意見・質問などを述べます。
また「内部監査規程」において内部監査室は、監査役との密接な連携を保つよう定め、監査役の監査の実効性確保を図ります。
- h. 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社及び当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システム構築を行います。また、係るシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行います。

ホ. 内部統制システムの整備状況

内部統制システムとしては「企業統治の体制」であげた機関を通じて整備し運用状況を常に確認しておりますが、特に監査役監査、内部監査により、経営組織の整備状況、業務運営の効率性の評価・検討、問題点の指摘、改善状況等のフォローアップを行うことで、会社全体の内部統制システムを評価することが可能となり、また、業務遂行に対するモニタリング、法令及び企業倫理遵守、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止する機能が強化されたものと考えております。さらに、内部統制システムを支える基礎として従業員教育・育成に力を入れており、社内外の研修等を通じて社風の浸透を積極的に行っております。また、常に密な情報交換、部門間を超えた議論と協力等によって、過剰なセクショナリズムの排除、従業員の目的意識の更なる向上及び風通しのよい組織等を実現し、社内において、法令及び企業倫理の遵守、誠実・公正な行動等が守られる土壌が育成されるものと考えております。

ヘ. リスク管理体制の整備の状況

当社及び当社グループは、会社組織や業務に係わる各種規程類を整備し、その適正な運用を実用してきました。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程によるルール化を徹底するとともに、業務に関するリスクを管理するなど、健全な経営基盤の確立に努めております。また、企業倫理の確立及びコンプライアンスの徹底のため、当社は先述の「コンプライアンス・マニュアル」「WD I行動規範」を使用し、全ての役員・従業員のコンプライアンス意識の高揚を図っております。

ト. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、代表取締役の直轄の機関として内部監査室（内部監査室長以下2名体制）を設置し、内部監査を行っております。内部監査室は、業務執行の適切性・効率性を確保するために、通常の業務執行から独立した機関として構成されており、内部監査規程及び年次計画に基づいて、各部門の業務が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠しているかどうか重点をおいた書類監査及び実地監査を実施しております。また、内部統制についても内部監査室が担当しております。

各監査役は、監査役監査基準に基づき監査を行っており、すべての取締役会に出席し意見を述べる他、社内の重要な会議にも随時出席し、必要に応じて担当部門に対するヒアリングを行い、担当部署からの報告を通じて、経営全般及び個別案件に関して業務執行の監査をしております。

監査役は、会計監査人と監査業務に関し情報・意見交換を適宜行い、また内部監査担当者は、内部監査に関し監査役へ報告を適宜行う等、相互に連携を取り監査業務を行っております。

会計監査の状況

当社は、太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法に基づく監査を受けております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

和田 芳幸
石原 鉄也

業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 12名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役中谷巖氏は当社の株式32,000株保有している以外に人的関係・その他の利害関係を有せず、経営全般について客観的な立場から幅広い助言を得ております。社外監査役結縄芳哲氏は、当社の株式を2,600株保有している以外に人的関係その他の特別な利害関係は有せず、客観的な立場から取締役の業務執行に対し監査を行っております。社外監査役藤井俊一氏は、当社の株式を8,000株保有している以外に人的関係その他の特別な利害関係は有せず、客観的な立場から取締役の業務執行に対し監査を行っております。

各社外取締役及び社外監査役は、一般株主と利益相反が生じる恐れのない、客観的・中立的立場から当社の経営に対して、それぞれの専門知識及び幅広く高度な経営に対する経験・見識等を活かした社外的観点からの監督または監査及び的確な助言等をいただいております。取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

当社は、社外取締役中谷巖氏、社外監査役結縄芳哲氏、社外監査役藤井俊一氏の3名を、経営陣から独立した存在であると判断したため、独立役員として指定しております。

なお、内部監査及び会計監査との連携については「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりです。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	81,778	78,778	-	3,000	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	8,408	8,408	-	-	-	2
社外役員	14,256	14,256	-	-	-	3

(注) 上表には使用人兼務取締役の使用人給与相当額が含まれておりません。

ロ．役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である株式投資の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、中間配当について機動的な配当政策を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

法律問題の状況

当社は、法律問題に関して、森・濱田松本法律事務所と顧問契約を結び、顧問弁護士より適法かつ適切な助言及び指導を受けております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	28	-	19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は当連結会計年度において非監査証明業務に対して報酬を支払っておりません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)及び前事業年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表については、あらた監査法人により監査を受け、当連結会計年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで)及び当事業年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G 有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り異動しております。

第56期連結会計年度及び事業年度 あらた監査法人

第57期連結会計年度及び事業年度 太陽A S G 有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次の通りであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任監査公認会計士等の名称

名称 太陽A S G 有限責任監査法人

退任監査公認会計士等の名称

名称 あらた監査法人

(2) 異動の年月日

2010年6月29日(第56期定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

2009年6月24日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である「あらた監査法人」は、2010年6月29日開催予定の当社第56期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに同総会にて「太陽A S G 有限責任監査法人」を会計監査人として選任することを付議するものであります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計や税務に係る各種セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,073,766	1,053,159
売掛金	216,017	147,241
たな卸資産	¹ 255,820	¹ 243,635
1年内回収予定の長期貸付金	9,852	-
預け金	427,889	302,394
繰延税金資産	206,457	214,172
その他	346,383	456,515
貸倒引当金	29,997	42,445
流動資産合計	2,506,189	2,374,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 5,849,431	² 5,371,275
減価償却累計額	2,994,016	3,105,210
建物及び構築物(純額)	2,855,414	2,266,065
工具、器具及び備品	² 1,507,031	² 1,471,695
減価償却累計額	986,579	1,080,439
工具、器具及び備品(純額)	520,451	391,256
土地	² 232,941	² 232,941
建設仮勘定	1,059	13,698
その他	27,972	27,715
減価償却累計額	18,887	19,847
その他(純額)	9,084	7,867
有形固定資産合計	3,618,951	2,911,829
無形固定資産		
その他	313,118	247,536
無形固定資産合計	313,118	247,536
投資その他の資産		
投資有価証券	6,762	1,899
長期貸付金	171,951	91,906
敷金及び保証金	² 1,409,946	² 1,396,131
繰延税金資産	333,277	325,465
その他	240,822	139,322
貸倒引当金	3,266	3,267
投資その他の資産合計	2,159,492	1,951,457
固定資産合計	6,091,563	5,110,823
資産合計	8,597,752	7,485,496

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	437,645	305,782
1年内返済予定の長期借入金	2,051,025	1,933,239
未払金	546,131	437,895
未払法人税等	189,989	9,591
賞与引当金	200,457	128,267
販売促進引当金	10,000	14,000
地震災害損失引当金	-	8,382
資産除去債務	-	13,650
その他	564,397	414,844
流動負債合計	3,999,646	3,265,652
固定負債		
長期借入金	2,808,537	2,572,041
繰延税金負債	6,259	-
退職給付引当金	-	3,900
その他	517,379	393,230
固定負債合計	3,332,176	2,969,172
負債合計	7,331,822	6,234,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金	588,655	588,655
利益剰余金	250,537	339,394
自己株式	124	196
株主資本合計	1,424,627	1,513,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,128	3,796
為替換算調整勘定	197,124	289,476
その他の包括利益累計額合計	192,995	293,273
少数株主持分	34,298	30,532
純資産合計	1,265,930	1,250,671
負債純資産合計	8,597,752	7,485,496

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
売上高	17,632,110	16,585,314
売上原価	4,331,358	4,129,997
売上総利益	13,300,751	12,455,316
販売費及び一般管理費	¹ 12,735,268	¹ 11,726,370
営業利益	565,482	728,946
営業外収益		
受取利息	12,888	10,249
受取補償金	37,408	20,389
出資金運用益	3,881	16,107
受取保険金	8,668	1,840
その他	11,885	14,560
営業外収益合計	74,733	63,147
営業外費用		
支払利息	167,740	125,234
為替差損	111,566	132,192
その他	35,161	46,572
営業外費用合計	314,467	304,000
経常利益	325,748	488,093
特別利益		
固定資産売却益	² 9,779	² 609
子会社株式売却益	31,343	-
貸倒引当金戻入額	170	8
出資金売却益	65,781	-
過年度店舗閉鎖損失見積差額	-	5,300
立退料収入	-	23,000
特別利益合計	107,075	28,918
特別損失		
固定資産除却損	³ 3,246	³ 3,741
固定資産売却損	⁴ 48,718	⁴ 909
減損損失	⁵ 54,072	⁵ 60,920
店舗閉鎖損失	⁶ 30,210	⁶ 15,687
貸付金繰上回収費用	16,366	-
事業整理損失	-	⁷ 258,141
地震災害損失引当金繰入額	-	8,382
その他	8,034	1,311
特別損失合計	160,648	349,094
税金等調整前当期純利益	272,174	167,917
法人税、住民税及び事業税	180,064	92,165
法人税等還付税額	-	24,515
過年度法人税等	-	18,566
法人税等調整額	73,316	45,145
法人税等合計	253,380	41,071
少数株主損益調整前当期純利益	-	126,846
少数株主損失()	50,984	1
当期純利益	69,778	126,847

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	126,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	-	13,362
為替換算調整勘定(税引前)	-	96,117
その他の包括利益に係る税効果額	-	5,438
その他の包括利益合計	-	² 104,042
包括利益	-	¹ 22,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	26,570
少数株主に係る包括利益	-	3,766

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	585,558	585,558
当期末残高	585,558	585,558
資本剰余金		
前期末残高	588,655	588,655
当期末残高	588,655	588,655
利益剰余金		
前期末残高	180,759	250,537
当期変動額		
剰余金の配当	-	37,990
当期純利益	69,778	126,847
当期変動額合計	69,778	88,857
当期末残高	250,537	339,394
自己株式		
前期末残高	124	124
当期変動額		
自己株式の取得	-	72
当期変動額合計	-	72
当期末残高	124	196
株主資本合計		
前期末残高	1,354,848	1,424,627
当期変動額		
剰余金の配当	-	37,990
当期純利益	69,778	126,847
自己株式の取得	-	72
当期変動額合計	69,778	88,784
当期末残高	1,424,627	1,513,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,672	4,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,800	7,924
当期変動額合計	6,800	7,924
当期末残高	4,128	3,796
為替換算調整勘定		
前期末残高	204,007	197,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,882	92,352
当期変動額合計	6,882	92,352
当期末残高	197,124	289,476

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	206,679	192,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,683	100,277
当期変動額合計	13,683	100,277
当期末残高	192,995	293,273
少数株主持分		
前期末残高	22,139	34,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,438	3,766
当期変動額合計	56,438	3,766
当期末残高	34,298	30,532
純資産合計		
前期末残高	1,126,029	1,265,930
当期変動額		
剰余金の配当	-	37,990
当期純利益	69,778	126,847
自己株式の取得	-	72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,121	104,043
当期変動額合計	139,900	15,258
当期末残高	1,265,930	1,250,671

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	272,174	167,917
減価償却費	727,321	618,898
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	72,189
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18,533	17,553
受取利息	12,888	10,249
支払利息	167,740	125,234
為替差損益（ は益）	111,951	133,585
出資金運用損益（ は益）	3,881	16,107
固定資産売却損益（ は益）	38,938	300
店舗閉鎖損失	30,210	15,687
貸付金繰上回収費用	16,366	-
子会社株式売却損益（ は益）	31,343	-
出資金売却損益（ は益）	65,781	-
事業整理損失	-	258,141
固定資産除却損	3,246	3,741
固定資産減損損失	54,072	60,920
立退料収入	-	23,000
地震災害損失引当金繰入額	-	8,382
売上債権の増減額（ は増加）	23,453	58,911
たな卸資産の増減額（ は増加）	41,223	14,603
その他の流動資産の増減額（ は増加）	50,803	136,507
その他の固定資産の増減額（ は増加）	161	-
仕入債務の増減額（ は減少）	14,401	109,459
その他の流動負債の増減額（ は減少）	191,558	222,166
その他の固定負債の増減額（ は減少）	134,332	71,395
その他	5,467	24,873
小計	1,329,234	1,091,482
利息の受取額	6,252	5,254
利息の支払額	166,496	130,107
法人税等の支払額	105,615	444,846
法人税等の還付額	68,231	98,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,131,606	620,701

	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	305,649	245,905
有形固定資産の売却による収入	59,967	2,644
無形固定資産の取得による支出	23,822	22,840
無形固定資産の売却による収入	-	2,192
出資金の回収による収入	6,791	24,343
出資金の売却による収入	263,371	-
長期貸付けによる支出	1,900	9,420
長期貸付金の回収による収入	131,182	38,082
定期預金の預入による支出	295,000	90,279
定期預金の解約による収入	194,071	316,850
敷金及び保証金の差入による支出	7,969	19,506
敷金及び保証金の回収による収入	142,897	22,224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	29,659	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	14,743
その他	9,580	8,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,019	5,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	340,000
短期借入金の返済による支出	-	340,000
長期借入れによる収入	910,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	2,511,710	2,242,069
自己株式の取得による支出	-	72
配当金の支払額	-	37,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,601,710	379,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	131,065	28,363
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	417,149	207,874
現金及び現金同等物の期首残高	1,256,074	838,925
現金及び現金同等物の期末残高	1,838,925	1,046,799

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 株式会社WDI JAPAN WDI International, Inc. Mundy New York, Inc. P.T. WDI Indonesia WDI Europe H Ltd. WDI Saipan, Inc. は当期において全ての持分を売却したため、連結の範囲から除外しております。 W STEAK SOUTH BEACH, L.L.C. は当期に清算したため、連結の範囲から除外しております。 また、当社は2009年12月1日付で、会社分割により新設会社である株式会社WDI JAPANに当社の営む外食事業に関する権利義務を承継させ、当社を持株会社とする持株会社制へ移行いたしました。 これに伴い、新設した株式会社WDI JAPANを当期より連結子会社といたしました。 なお、当期より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しましたが、同指針の適用に伴う連結の範囲の変更はありません。</p>	<p>連結子会社の数 7社 主要な連結子会社名 株式会社WDI JAPAN WDI International, Inc. Mundy New York, Inc. P.T. WDI Indonesia WDI Europe H Ltd. 当連結会計年度において、連結子会社であるWDI International, Inc. は、保有するW STEAK BEVERLY HILLS, L.L.C. の全株式をW Steak California Corp. 及びPeter Zwiener氏に譲渡いたしました。 これにより、W STEAK BEVERLY HILLS, L.L.C. は連結子会社から除外されております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	株式会社WDI JAPAN以外の連結子会社の決算日は、全て12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) 時価のある其他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 (ロ) 時価のない其他有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、</p>	<p>イ 有価証券 時価のない其他有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
	<p>組合契約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算書を基 礎とし、持分相当額を純額で取り込 む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対 照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法）を採 用しております。また在外連結子会 社は先入先出法による低価法、また は総平均法による低価法を採用し ております。</p> <p>原材料 最終仕入原価法による原価法（貸 借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法） を採用しております。また在外連結 子会社は先入先出法による低価法 を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸 借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法） を採用しております。また在外連結 子会社は先入先出法による低価法 を採用しております。</p>	<p>ロ デリバティブ</p> <p>ハ たな卸資産 商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
(2)重要な減価償却資産の減価 償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法を、また在外連結子会社は定 額法を採用しております。（ただし、 当社及び国内連結子会社は1998年4 月1日以降に取得した建物（附属設 備を除く）については定額法を採用 しております。） なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物及び構築物・・・10～65年 工具、器具及び備品・・・2～8年 また、2007年3月31日以前に取得し た資産については、償却可能限度額ま で償却が終了した翌連結会計年度か ら5年間で均等償却する方法によっ ております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法を、また在外連結子会社は定 額法を採用しております。（ただし、 当社及び国内連結子会社は1998年4 月1日以降に取得した建物（附属設 備を除く）については定額法を採用 しております。） なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物及び構築物・・・6～65年 工具、器具及び備品・・・2～10年 また、2007年3月31日以前に取得し た資産については、償却可能限度額ま で償却が終了した翌連結会計年度か ら5年間で均等償却する方法によっ ております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
	<p>□ 無形固定資産 フランチャイズ権については、契約期間に基づき償却する方法を採用しております。 また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>ハ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 販売促進引当金 同左</p> <p>ニ 地震災害損失引当金 2011年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)
(5)重要なリース取引の処理方法	リース取引開始日が2008年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内で、ヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしていることから、有効性の評価を省略しております。</p>	
(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
	<p>1. 連結損益計算書 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第 5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>2. 連結キャッシュ・フロー計算書 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」は、前連結会計年度まで、「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額」は 10,495千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)																																												
<p>1 たな卸資産 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">77,492千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">178,327千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,820千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 なお、担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、敷金及び保証金(前連結会計年度末は189,297千円)であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">169,255千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">232,901千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">61,844千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,044千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,293,494千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,683,850千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,977,344千円</td> </tr> </table> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と円建貸出コミットメント契約を、取引銀行1行とドル建貸出コミットメント契約をそれぞれ締結いたしております。契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高はありません。</p> <p>4 財務制限条項 当社グループが締結しているシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約(当連結会計年度末借入金残高合計4,732,062千円)には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。 平成21年3月期末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を6億円以上に維持し、平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を、()6億円、若しくは、()直近の事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。 平成22年3月期の第2四半期会計期間末日(平成21年9月末日)及びそれ以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。</p>	商品	77,492千円	原材料及び貯蔵品	178,327千円	計	255,820千円	建物及び構築物	169,255千円	工具、器具及び備品	42千円	土地	232,901千円	敷金及び保証金	61,844千円	計	464,044千円	1年内返済予定の長期借入金	1,293,494千円	長期借入金	1,683,850千円	計	2,977,344千円	<p>1 たな卸資産 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">94,492千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">149,142千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,635千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">158,237千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">232,901千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">61,844千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453,016千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,280,208千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,649,729千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,929,937千円</td> </tr> </table> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と円建貸出コミットメント契約を、取引銀行1行とドル建貸出コミットメント契約をそれぞれ締結いたしております。契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高はありません。</p> <p>4 財務制限条項 当社グループが締結しているシンジケートローン契約及び一部の金銭消費貸借契約(当連結会計年度末借入金残高合計2,781,112千円)には、当連結会計年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。 平成21年3月期末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を6億円以上に維持し、平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の金額を、()6億円、若しくは、()直近の事業年度末日における報告書等に記載される連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の75%、のいずれか大きい金額以上に維持すること。 平成22年3月期の第2四半期会計期間末日(平成21年9月末日)及びそれ以降の各事業年度末日及び各第2四半期会計期間の末日における報告書等に記載される連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ損失としないこと。</p>	商品	94,492千円	原材料及び貯蔵品	149,142千円	計	243,635千円	建物及び構築物	158,237千円	工具、器具及び備品	34千円	土地	232,901千円	敷金及び保証金	61,844千円	計	453,016千円	1年内返済予定の長期借入金	1,280,208千円	長期借入金	1,649,729千円	計	2,929,937千円
商品	77,492千円																																												
原材料及び貯蔵品	178,327千円																																												
計	255,820千円																																												
建物及び構築物	169,255千円																																												
工具、器具及び備品	42千円																																												
土地	232,901千円																																												
敷金及び保証金	61,844千円																																												
計	464,044千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,293,494千円																																												
長期借入金	1,683,850千円																																												
計	2,977,344千円																																												
商品	94,492千円																																												
原材料及び貯蔵品	149,142千円																																												
計	243,635千円																																												
建物及び構築物	158,237千円																																												
工具、器具及び備品	34千円																																												
土地	232,901千円																																												
敷金及び保証金	61,844千円																																												
計	453,016千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	1,280,208千円																																												
長期借入金	1,649,729千円																																												
計	2,929,937千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当及び雑給</td> <td style="text-align: right;">4,968,869千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,867,695千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">698,311千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">200,457千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,028千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,751千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,779千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,936千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,246千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37,975千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,290千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,452千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,718千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区等 (国内 5 店舗)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品及びその他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり当初予定していた収益を将来において見込めない店舗及び閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(54,072千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物50,540千円、工具、器具及び備品2,252千円及びその他1,280千円であります。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額により測定しております。</p> <p>6 店舗閉鎖損失 当連結会計年度において、店舗の閉鎖に伴い発生する原状回復費用や契約違約金等の損失を計上しております。</p>	給与手当及び雑給	4,968,869千円	賃借料	1,867,695千円	減価償却費	698,311千円	賞与引当金繰入額	200,457千円	工具、器具及び備品	7,028千円	その他	2,751千円	計	9,779千円	建物及び構築物	2,936千円	工具、器具及び備品	310千円	計	3,246千円	建物及び構築物	37,975千円	工具、器具及び備品	8,290千円	その他	2,452千円	計	48,718千円	場所	用途	種類	東京都港区等 (国内 5 店舗)	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品及びその他	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当及び雑給</td> <td style="text-align: right;">4,619,464千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,750,211千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">592,078千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,267千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td style="text-align: right;">504千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,103千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">637千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,741千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">699千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">209千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">909千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市中区等 (国内 7 店舗)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品及びその他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり当初予定していた収益を将来において見込めない店舗及び閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(60,920千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物52,872千円、工具、器具及び備品7,399千円及びその他648千円であります。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額により測定しております。</p> <p>6 店舗閉鎖損失 当連結会計年度において、店舗の閉鎖に伴い発生する原状回復費用や契約違約金等の損失を計上しております。</p>	給与手当及び雑給	4,619,464千円	賃借料	1,750,211千円	減価償却費	592,078千円	賞与引当金繰入額	128,267千円	工具、器具及び備品	105千円	その他(車両運搬具)	504千円	計	609千円	建物及び構築物	3,103千円	工具、器具及び備品	637千円	計	3,741千円	建物及び構築物	699千円	工具、器具及び備品	209千円	計	909千円	場所	用途	種類	名古屋市中区等 (国内 7 店舗)	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品及びその他
給与手当及び雑給	4,968,869千円																																																																		
賃借料	1,867,695千円																																																																		
減価償却費	698,311千円																																																																		
賞与引当金繰入額	200,457千円																																																																		
工具、器具及び備品	7,028千円																																																																		
その他	2,751千円																																																																		
計	9,779千円																																																																		
建物及び構築物	2,936千円																																																																		
工具、器具及び備品	310千円																																																																		
計	3,246千円																																																																		
建物及び構築物	37,975千円																																																																		
工具、器具及び備品	8,290千円																																																																		
その他	2,452千円																																																																		
計	48,718千円																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
東京都港区等 (国内 5 店舗)	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品及びその他																																																																	
給与手当及び雑給	4,619,464千円																																																																		
賃借料	1,750,211千円																																																																		
減価償却費	592,078千円																																																																		
賞与引当金繰入額	128,267千円																																																																		
工具、器具及び備品	105千円																																																																		
その他(車両運搬具)	504千円																																																																		
計	609千円																																																																		
建物及び構築物	3,103千円																																																																		
工具、器具及び備品	637千円																																																																		
計	3,741千円																																																																		
建物及び構築物	699千円																																																																		
工具、器具及び備品	209千円																																																																		
計	909千円																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
名古屋市中区等 (国内 7 店舗)	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品及びその他																																																																	

前連結会計年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
	<p>7 事業整理損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは事業整理損失258,141千円を計上いたしました。</p> <p>これは、連結子会社であるWDI International, Inc.が2010年 8月 3日(現地時間2010年 8月 2日)付で、保有するW STEAK BEVERLY HILLS, L.L.C.の全株式をW Steak California Corp.及びPeter Zwiener氏に譲渡したことに伴い、負担することとなった損失額のほか、当該事業に係る貸付金等の回収不能額等が含まれております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自2010年 4月 1日 至2011年 3月 31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	86,502千円
少数株主に係る包括利益	51,850千円
計	34,652千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	9,363千円
為替換算調整勘定	9,057千円
その他の包括利益に係る税効果額	2,562千円
計	15,858千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2009年 4月 1日 至2010年 3月 31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,331,920	-	-	6,331,920
合計	6,331,920	-	-	6,331,920
自己株式				
普通株式	170	-	-	170
合計	170	-	-	170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年 6月 29日 定時株主総会	普通株式	37,990	利益剰余金	6	2010年 3月 31日	2010年 6月 30日

当連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,331,920	-	-	6,331,920
合計	6,331,920	-	-	6,331,920
自己株式				
普通株式	170	174	-	344
合計	170	174	-	344

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加174株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2010年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,990	利益剰余金	6	2010年3月31日	2010年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2011年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,989	利益剰余金	6	2011年3月31日	2011年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）	当連結会計年度 （自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （2010年3月31日現在） 現金及び預金勘定 1,073,766千円 預入期間が3か月を超え る定期預金 234,841千円 現金及び現金同等物 838,925千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （2011年3月31日現在） 現金及び預金勘定 1,053,159千円 預入期間が3か月を超え る定期預金 6,359千円 現金及び現金同等物 1,046,799千円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）	当連結会計年度 （自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 468,143千円 1年超 3,489,251千円 合計 3,957,394千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 408,190千円 1年超 2,752,060千円 合計 3,160,250千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自2009年4月1日至2010年3月31日)

(1)金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及び預け金は顧客の信用リスクに晒されております。

長期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は物件所有者の信用リスクに晒されております。

変動金利の借入金、金利の変動リスクに晒されております。一部の借入金に対しては支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

金融商品に係るリスク管理体制

売掛金及び預け金については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

また、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,073,766千円	1,073,766千円	- 千円
(2)売掛金	216,017千円	216,017千円	- 千円
(3)預け金	427,889千円	427,889千円	- 千円
(4)長期貸付金	181,803千円	181,859千円	55千円
資産計	1,899,477千円	1,899,533千円	55千円
(1)買掛金	437,645千円	437,645千円	- 千円
(2)未払金	546,131千円	546,131千円	- 千円
(3)未払法人税等	189,989千円	189,989千円	- 千円
(4)長期借入金	4,859,562千円	4,859,562千円	- 千円
負債計	6,033,329千円	6,033,329千円	- 千円
デリバティブ	- 千円	22千円	22千円

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金(2)売掛金(3)預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は個別の貸付契約毎に、その将来キャッシュ・フローを、TIBORに信用スプレッド等を上乗せした利率で割り引いた現在価値等により算定しております。

負債

(1)買掛金(2)未払金(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価の算定は個別の借入契約毎に、その将来キャッシュ・フローを、TIBORに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値等により算定しております。

デリバティブ

デリバティブにつきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の「4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ロ、デリバティブ」及び「(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
(1)投資有価証券	6,762千円
(2)敷金及び保証金	1,409,946千円

(1)投資有価証券

投資有価証券（投資事業組合出資金）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができないため、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(2)敷金及び保証金

敷金及び保証金については、対象物件からの退が見込まれる期間が明確ではないため、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

(1)金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

また、必要に応じて運転資金を銀行借入により調達しております。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及び預け金は顧客の信用リスクに晒されております。

長期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は物件所有者の信用リスクに晒されております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

金融商品に係るリスク管理体制

売掛金及び預け金については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

また、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,053,159	1,053,159	-
(2)売掛金	147,241	147,241	-
(3)預け金	302,394	302,394	-
(4)長期貸付金	91,906	91,906	-
(5)敷金及び保証金	10,000	10,000	-
資産計	1,604,702	1,604,702	-
(1)買掛金	305,782	305,782	-
(2)未払金	437,895	437,895	-
(3)未払法人税等	9,591	9,591	-
(4)長期借入金	4,505,280	4,504,874	405
負債計	5,258,549	5,258,144	405

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金(2)売掛金(3)預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は個別の貸付契約毎に、その将来キャッシュ・フローを、基準割引率及び基準貸付利率に信用スプレッド等を上乗せした利率で割り引いた現在価値等により算定しております。

(5)敷金及び保証金

短期間で回収が見込まれる敷金及び保証金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)買掛金(2)未払金(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価の算定は個別の借入契約毎に、その将来キャッシュ・フローを、基準割引率及び基準貸付利率に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値等により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)投資有価証券	1,899
(2)敷金及び保証金	1,386,131

(1)投資有価証券

投資有価証券(投資事業組合出資金)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができないため、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(2)敷金及び保証金

敷金及び保証金については、対象物件からの退去が見込まれる期間が明確ではないため、時価を把握することが極めて困難と認められます。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,053,159	-	-	-
売掛金	147,241	-	-	-
預け金	302,394	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの	1,899	-	-	-
長期貸付金	3,923	71,235	16,747	-
敷金及び保証金	10,000	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2010年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

該当事項はありません。なお、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額6,762千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

4. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自2009年4月1日至2010年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2011年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

該当事項はありません。なお、投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額1,899千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

4. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自2010年4月1日至2011年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自2009年4月1日至2010年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(2010年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	17,500	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自2010年4月1日至2011年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自2009年4月1日至2010年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2010年4月1日至2011年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

一部の海外連結子会社において、当連結会計年度より退職一時金制度を導入いたしました。

退職給付の算定にあたっては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2.退職給付債務に関する事項

退職給付債務 3,900千円

退職給付引当金 3,900千円

3.退職給付費用に関する事項

勤務費用 3,900千円

退職給付費用 3,900千円

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自2009年4月1日至2010年3月31日)及び当連結会計年度(自2010年4月1日至2011年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2010年 3月31日)	当連結会計年度 (2011年 3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,425千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,692千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,011千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">4,226千円</td></tr> <tr><td>専売契約一時金</td><td style="text-align: right;">79,432千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">119,341千円</td></tr> <tr><td>外国法人税否認額</td><td style="text-align: right;">18,050千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">170,453千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">75,374千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,766千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">86,791千円</td></tr> <tr><td>子会社評価損</td><td style="text-align: right;">16,796千円</td></tr> <tr><td>関係会社持分売却損</td><td style="text-align: right;">177,564千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">109,944千円</td></tr> <tr><td>子会社開業経費</td><td style="text-align: right;">74,146千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,483千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074,502千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">534,767千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539,734千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出資金評価益</td><td style="text-align: right;">2,832千円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">3,427千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,259千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 533,474千円</p>	未払事業所税	6,425千円	賞与引当金	84,692千円	未払事業税	16,011千円	販売促進引当金	4,226千円	専売契約一時金	79,432千円	未払費用	119,341千円	外国法人税否認額	18,050千円	減価償却費損金算入限度超過額	170,453千円	繰越外国税額控除	75,374千円	貸倒引当金	13,766千円	繰越欠損金	86,791千円	子会社評価損	16,796千円	関係会社持分売却損	177,564千円	減損損失	109,944千円	子会社開業経費	74,146千円	その他	21,483千円	計	1,074,502千円	評価性引当金	534,767千円	計	539,734千円	出資金評価益	2,832千円	海外子会社の留保利益	3,427千円	計	6,259千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,559千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,924千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">5,887千円</td></tr> <tr><td>専売契約一時金</td><td style="text-align: right;">50,366千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">85,319千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">156,326千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">163,915千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,072千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">107,441千円</td></tr> <tr><td>関係会社持分売却損</td><td style="text-align: right;">142,859千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">102,169千円</td></tr> <tr><td>子会社開業経費</td><td style="text-align: right;">62,747千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,677千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976,268千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">436,630千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539,638千円</td></tr> </table>	未払事業所税	6,559千円	賞与引当金	53,924千円	販売促進引当金	5,887千円	専売契約一時金	50,366千円	未払費用	85,319千円	減価償却費損金算入限度超過額	156,326千円	繰越外国税額控除	163,915千円	貸倒引当金	21,072千円	繰越欠損金	107,441千円	関係会社持分売却損	142,859千円	減損損失	102,169千円	子会社開業経費	62,747千円	その他	17,677千円	計	976,268千円	評価性引当金	436,630千円	計	539,638千円
未払事業所税	6,425千円																																																																												
賞与引当金	84,692千円																																																																												
未払事業税	16,011千円																																																																												
販売促進引当金	4,226千円																																																																												
専売契約一時金	79,432千円																																																																												
未払費用	119,341千円																																																																												
外国法人税否認額	18,050千円																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	170,453千円																																																																												
繰越外国税額控除	75,374千円																																																																												
貸倒引当金	13,766千円																																																																												
繰越欠損金	86,791千円																																																																												
子会社評価損	16,796千円																																																																												
関係会社持分売却損	177,564千円																																																																												
減損損失	109,944千円																																																																												
子会社開業経費	74,146千円																																																																												
その他	21,483千円																																																																												
計	1,074,502千円																																																																												
評価性引当金	534,767千円																																																																												
計	539,734千円																																																																												
出資金評価益	2,832千円																																																																												
海外子会社の留保利益	3,427千円																																																																												
計	6,259千円																																																																												
未払事業所税	6,559千円																																																																												
賞与引当金	53,924千円																																																																												
販売促進引当金	5,887千円																																																																												
専売契約一時金	50,366千円																																																																												
未払費用	85,319千円																																																																												
減価償却費損金算入限度超過額	156,326千円																																																																												
繰越外国税額控除	163,915千円																																																																												
貸倒引当金	21,072千円																																																																												
繰越欠損金	107,441千円																																																																												
関係会社持分売却損	142,859千円																																																																												
減損損失	102,169千円																																																																												
子会社開業経費	62,747千円																																																																												
その他	17,677千円																																																																												
計	976,268千円																																																																												
評価性引当金	436,630千円																																																																												
計	539,638千円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">30.4%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8%	住民税均等割	11.2%	評価性引当金	30.4%	留保金課税	4.2%	連結子会社の税率差異	0.6%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">76.2%</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">37.3%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>過年度法人税還付金</td><td style="text-align: right;">14.6%</td></tr> <tr><td>法人税等の更正決定による納付額</td><td style="text-align: right;">11.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	20.7%	住民税均等割	9.2%	評価性引当金	76.2%	外国税額	37.3%	連結子会社の税率差異	2.3%	過年度法人税還付金	14.6%	法人税等の更正決定による納付額	11.1%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5%																																				
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8%																																																																												
住民税均等割	11.2%																																																																												
評価性引当金	30.4%																																																																												
留保金課税	4.2%																																																																												
連結子会社の税率差異	0.6%																																																																												
その他	1.4%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.1%																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.7%																																																																												
住民税均等割	9.2%																																																																												
評価性引当金	76.2%																																																																												
外国税額	37.3%																																																																												
連結子会社の税率差異	2.3%																																																																												
過年度法人税還付金	14.6%																																																																												
法人税等の更正決定による納付額	11.1%																																																																												
その他	1.2%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5%																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその内容

事業の名称 当社が営んでいた外食事業

事業の内容 国内外におけるレストランの直営展開及びフランチャイズ展開

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設する株式会社WDI JAPANに事業を承継させる新設分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社WDI JAPAN(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は2009年12月1日付で、会社分割により新設会社である株式会社WDI JAPANに当社の営む外食事業に関する権利義務を承継させ、当社を持株会社とする持株会社制へ移行いたしました。

当社が、持株会社制への移行において目的としているのは、下記の3点になります。

グループ経営機能とコーポレート・ガバナンスの強化

経営機能と業務執行機能を分離することにより、意思決定、業務執行の迅速化を実現してグループ経営機能の強化を図っていきます。また、持株会社と事業会社の役割と責任を明確にすることで、意思決定と業務執行プロセスの透明性を高めてグループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化していきます。

意思決定機能の迅速化

持株会社はグループ全体の戦略立案・推進と経営監督に集中し、事業会社は機動的な業務執行に集中することで、意思決定を迅速化してまいります。また、人材配置の最適化、経営人材の育成、間接部門の効率化に取り組んでいきます。

機動的な事業再編・組織再編の推進

持株会社制の採用により、グループ内の事業再編、組織再編等の経営構造変更を容易にし、今後、起こりうる経営環境の変化に素早く対応出来る体制を整えます。従来に増して、積極的な企業再編や戦略的な業務提携を推進していきます。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(2011年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない旨

退去の意思決定を行っていない店舗及び事務所の資産除去債務については、連結貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していない理由

退去の意思決定を行っていない店舗及び事務所については、過去の使用実績、賃貸借契約等及び減価償却期間等から当該賃借資産の使用見込期間を合理的に算定できないことから、資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の賃貸借契約等に基づく、退去時の原状回復に係る債務等であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自2009年 4月 1日 至2010年 3月31日)

当社は東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を有しております。これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額			連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
180,288千円	9,887千円	170,400千円	3,574,055千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は減価償却によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する2010年 3月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
207,096千円	35,466千円	171,629千円	- 千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

当連結会計年度 (自2010年 4月 1日 至2011年 3月31日)

当社は東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を有しております。これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額			連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
170,400千円	9,300千円	161,099千円	3,309,065千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は減価償却によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

また、賃貸等不動産に関する2011年 3月期における損益は、次のとおりであります。

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
207,086千円	35,979千円	171,106千円	- 千円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

当社グループはレストラン事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ミクロネシア (千円)	アジア (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	13,186,529	2,939,841	1,316,306	189,433	-	17,632,110	-	17,632,110
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	29,194	1,267	951	-	-	31,413	31,413	-
計	13,215,724	2,941,108	1,317,257	189,433	-	17,663,523	31,413	17,632,110
営業費用	12,159,481	3,176,612	1,201,696	128,437	-	16,666,228	400,399	17,066,627
営業利益又は営業損失	1,056,242	235,503	115,560	60,995	-	997,295	431,812	565,482
・資産	7,054,798	1,911,006	580,650	96,697	1,535	9,644,689	1,046,936	8,597,752

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国、ハワイ
ミクロネシア・・・グアム、サイパン
アジア・・・インドネシア
ヨーロッパ・・・イギリス

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は433,912千円であり、その主なものは当社グループの総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,453,118千円であり、その主なものは当社及び連結子会社での余剰運転資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

	北米	ミクロネシア	アジア	計
海外売上高(千円)	2,921,855	1,318,634	231,322	4,471,812
連結売上高(千円)	-	-	-	17,632,110
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.6%	7.5%	1.3%	25.4%

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国、ハワイ
ミクロネシア・・・グアム、サイパン
アジア・・・韓国、インドネシア、台湾、フィリピン、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、トップマネジメントが、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にレストラン事業を運営しており、日本、北米（カリフォルニア、ハワイ等）、マイクロネシア、アジアの各地域に展開しております。各地域の消費動向、物価等の経済的特性を勘案して、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。したがって、「日本」、「北米」、「マイクロネシア」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、レストラン事業及びその他の事業を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2009年4月1日 至2010年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	日本	北米	マイクロネシア	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,186,529	2,939,841	1,316,306	189,433	17,632,110	-	17,632,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,194	1,267	951	-	31,413	-	31,413
計	13,215,724	2,941,108	1,317,257	189,433	17,663,523	-	17,663,523
セグメント利益（は損失）	1,056,242	235,503	115,560	60,995	997,295	-	997,295
セグメント資産	7,642,077	2,421,707	638,025	102,371	10,804,181	5,758	10,809,940
セグメント負債	6,833,285	2,133,658	90,911	11,736	9,069,591	602	9,070,194
その他の項目							
減価償却費	461,684	162,732	59,437	6,548	690,403	-	690,403
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	125,011	210,712	10,454	2,163	348,341	-	348,341

（注）「その他」には報告セグメントに含まれないヨーロッパの現地法人であるW D I Europe H Ltd.が含まれておりません。

当連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	日本	北米	ミクロネシア	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,365,971	2,739,297	1,218,212	261,833	16,585,314	-	16,585,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,156	15,000	-	-	51,156	-	51,156
計	12,402,127	2,754,297	1,218,212	261,833	16,636,471	-	16,636,471
セグメント利益（は損失）	957,212	48,898	143,024	59,961	1,111,299	-	1,111,299
セグメント資産	7,202,929	1,519,959	663,163	153,991	9,540,043	4,972	9,545,015
セグメント負債	5,840,461	1,671,873	79,769	24,488	7,616,592	520	7,617,112
その他の項目							
減価償却費	385,941	146,433	44,507	9,577	586,458	-	586,458
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	243,589	16,428	7,242	18,280	285,539	-	285,539

（注）「その他」には報告セグメントに含まれないヨーロッパの現地法人であるWDI Europe H Ltd.が含まれており
ます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事
項）

（単位：千円）

セグメント売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,663,523	16,636,471
セグメント間取引消去	31,413	51,156
連結財務諸表の売上高	17,632,110	16,585,314

（単位：千円）

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	997,295	1,111,299
全社費用（注）	433,912	385,976
その他の調整額	2,099	3,623
連結財務諸表の営業利益	565,482	728,946

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,804,181	9,540,043
その他の資産	5,758	4,972
セグメント間消去	2,814,372	2,454,860
配分していない全社資産（注）	603,560	409,955
その他の調整額	1,375	14,614
連結財務諸表の資産合計	8,597,752	7,485,496

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

セグメント負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,069,591	7,616,592
その他の負債	602	520
セグメント間消去	1,741,798	1,382,287
その他の調整額	3,427	-
連結財務諸表の負債合計	7,331,822	6,234,825

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	690,403	586,458	-	-	17,876	14,972	708,279	601,431
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	348,341	285,539	-	-	-	-	348,341	285,539

【関連情報】

当連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
12,323,681	2,720,957	1,220,173	320,501	-	16,585,314

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ミクロネシア	アジア	その他	計
1,949,635	806,050	125,442	30,700	-	2,911,829

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり当初予定していた収益を将来において見込めない店舗及び閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗が存在したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し当該減少額を減損損失（60,920千円）として計上いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2009年4月1日 至2010年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	清水 謙	-	-	当社代表取締役	（被所有）直接 3.3	債務保証	債務保証	4,732	-	-

（注）株式会社WDI JAPANのシンジケートローン契約に基づく長期借入金及び明治安田生命保険相互会社との金銭消費貸借契約に基づく長期借入金に対して、代表取締役清水謙より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	清水 謙	-	-	当社代表取締役	（被所有）直接 3.3	債務保証	債務保証	2,781	-	-

（注）株式会社WDI JAPANのシンジケートローン契約に基づく長期借入金（2,611百万円）及び株式会社WDIと株式会社WDI JAPANが連帯債務者になっている明治安田生命保険相互会社との金銭消費貸借契約に基づく長期借入金（170百万円）に対して、代表取締役清水謙より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	
1株当たり純資産額	194.52円	1株当たり純資産額	192.71円
1株当たり当期純利益金額	11.02円	1株当たり当期純利益金額	20.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
当期純利益(千円)	69,778	126,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,778	126,847
普通株式の期中平均株式数(株)	6,331,750	6,331,696

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2010年3月31日)	当連結会計年度末 (2011年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,265,930	1,250,671
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	34,298	30,532
(うち少数株主持分)	(34,298)	(30,532)
普通株式に係る純資産額(千円)	1,231,631	1,220,138
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,331,750	6,331,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,051,025	1,933,239	2.29	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,808,537	2,572,041	2.07	2016年2月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
計	4,859,562	4,505,280	-	

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	1,403,451	689,590	319,000	160,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 2010年4月1日 至 2010年6月30日	第2四半期 自 2010年7月1日 至 2010年9月30日	第3四半期 自 2010年10月1日 至 2010年12月31日	第4四半期 自 2011年1月1日 至 2011年3月31日
売上高(千円)	4,167,066	4,347,311	4,435,420	3,635,515
税金等調整前四半期純利益金額(は損失) (千円)	314,548	180,482	283,683	18,299
四半期純利益金額 (は損失)(千円)	329,159	123,963	124,966	207,077
1株当たり四半期純利益 金額(は損失) (円)	51.99	19.58	19.74	32.71

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,074	71,160
売掛金	1 32,345	1 136,337
原材料及び貯蔵品	-	819
前払費用	4,333	2,815
未収入金	20,847	9,587
繰延税金資産	48,720	21,415
その他	18,092	1 15,533
流動資産合計	161,413	257,667
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 756,275	2 756,275
減価償却累計額	613,994	623,198
建物(純額)	142,280	133,076
構築物	2 8,798	2 8,798
減価償却累計額	8,623	8,710
構築物(純額)	175	87
車両運搬具	14,881	14,881
減価償却累計額	7,970	10,767
車両運搬具(純額)	6,910	4,114
工具、器具及び備品	2 12,600	2 13,280
減価償却累計額	11,613	12,413
工具、器具及び備品(純額)	987	867
土地	2 27,941	2 27,941
建設仮勘定	1,059	8,136
有形固定資産合計	179,356	174,223
無形固定資産		
借地権	48,000	48,000
ソフトウェア	8,016	5,129
その他	218	218
無形固定資産合計	56,234	53,347
投資その他の資産		
投資有価証券	6,762	1,899
関係会社株式	1,075,179	1,075,179
出資金	39,058	15,287
長期貸付金	24,666	-
長期前払費用	24,923	22,019
敷金及び保証金	7,766	6,266
繰延税金資産	-	18,501
その他	400	400
貸倒引当金	3,266	3,266
投資その他の資産合計	1,175,489	1,136,288
固定資産合計	1,411,080	1,363,859
資産合計	1,572,494	1,621,527

	前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	45,102	12,202
未払費用	7	-
未払法人税等	43,399	-
未払消費税等	-	2,241
前受収益	18,846	18,846
賞与引当金	1,342	903
その他	2,894	8,565
流動負債合計	111,592	42,759
固定負債		
預り保証金	185,346	185,346
繰延税金負債	2,832	-
固定負債合計	188,178	185,346
負債合計	299,770	228,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,558	585,558
資本剰余金		
資本準備金	588,655	588,655
資本剰余金合計	588,655	588,655
利益剰余金		
利益準備金	12,418	12,418
その他利益剰余金		
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	82,087	210,782
利益剰余金合計	94,506	223,201
自己株式	124	196
株主資本合計	1,268,595	1,397,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,128	3,796
評価・換算差額等合計	4,128	3,796
純資産合計	1,272,724	1,393,421
負債純資産合計	1,572,494	1,621,527

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
売上高		
レストラン事業売上高	8,176,226	-
子会社経営指導料収入	¹ 72,551	¹ 203,945
その他	723,010	¹ 279,226
売上高合計	8,971,788	483,171
売上原価		
レストラン事業売上原価		
原材料期首たな卸高	78,218	-
商品期首たな卸高	137,722	-
当期原材料仕入高	1,915,492	-
当期商品仕入高	81,959	-
合計	2,213,393	-
会社分割による子会社へのたな卸資産譲渡高	161,273	-
差引	2,052,119	-
他勘定振替高	² 84,622	-
その他レストラン事業売上原価	107,658	-
レストラン事業売上原価合計	2,075,156	-
その他収入原価	9,967	⁶ 9,352
売上原価合計	2,085,123	9,352
売上総利益	6,886,664	473,819
販売費及び一般管理費	^{1, 3} 6,395,784	^{1, 3} 334,080
営業利益	490,879	139,739
営業外収益		
受取利息	¹ 54,505	706
出資金運用益	3,881	16,107
受取保険金	8,293	-
その他	7,038	1,331
営業外収益合計	73,718	18,146
営業外費用		
支払利息	116,019	-
為替差損	208,754	5,411
消費税調整額	-	1,589
その他	23,662	-
営業外費用合計	348,435	7,000
経常利益	216,162	150,885
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 3,136	-
貸倒引当金戻入額	445	-
出資金売却益	65,781	-
過年度店舗閉鎖損失見積差額	16,886	4,842
特別利益合計	86,248	4,842
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 3,239	-
その他	8,034	1,170
特別損失合計	11,273	1,170
税引前当期純利益	291,138	154,557

	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	92,136	978
法人税等還付税額	-	24,515
法人税等調整額	111,064	11,409
法人税等合計	203,200	12,128
当期純利益	87,938	166,685

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	585,558	585,558
当期末残高	585,558	585,558
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	588,655	588,655
当期末残高	588,655	588,655
資本剰余金合計		
前期末残高	588,655	588,655
当期末残高	588,655	588,655
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,418	12,418
当期末残高	12,418	12,418
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	590,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	590,000	-
当期変動額合計	590,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	595,851	82,087
当期変動額		
剰余金の配当	-	37,990
別途積立金の取崩	590,000	-
当期純利益	87,938	166,685
当期変動額合計	677,938	128,695
当期末残高	82,087	210,782
利益剰余金合計		
前期末残高	6,567	94,506
当期変動額		
剰余金の配当	-	37,990
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	87,938	166,685
当期変動額合計	87,938	128,695
当期末残高	94,506	223,201
自己株式		
前期末残高	124	124
当期変動額		
自己株式の取得	-	72
当期変動額合計	-	72
当期末残高	124	196

	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,180,656	1,268,595
当期変動額		
剰余金の配当	-	37,990
当期純利益	87,938	166,685
自己株式の取得	-	72
当期変動額合計	87,938	128,622
当期末残高	1,268,595	1,397,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,672	4,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,800	7,924
当期変動額合計	6,800	7,924
当期末残高	4,128	3,796
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,672	4,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,800	7,924
当期変動額合計	6,800	7,924
当期末残高	4,128	3,796
純資産合計		
前期末残高	1,177,984	1,272,724
当期変動額		
剰余金の配当	-	37,990
当期純利益	87,938	166,685
自己株式の取得	-	72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,800	7,924
当期変動額合計	94,739	120,697
当期末残高	1,272,724	1,393,421

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～65年 工具、器具及び備品 4～6年 また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～65年 工具、器具及び備品 4～6年 また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月 31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「未収入金」は前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示いたしましたが(前期末残高51,788千円)、当事業年度において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>2. 「長期貸付金」は従来まで投資その他の資産の「その他」(前期末残高34,518千円)に含めて表示しておりましたが、当事業年度において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p>	
	<p>(損益計算書)</p> <p>営業外費用の「消費税調整額」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「消費税調整額」は0千円です。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<p>損益計算書における売上高の内訳</p> <p>当社は2009年12月1日付で、会社分割により新設会社である株式会社WDI JAPANに当社の営む外食事業に関する権利義務を承継させ、当社を持株会社とする持株会社制へ移行いたしました。</p> <p>これにより、売上高は会社分割の効力発生日前はレストラン事業に係る売上が中心でありましたが、会社分割の効力発生日以降は子会社からの経営指導料収入が売上を中心となっております。</p>	<p>同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
<p>1 関係会社に対する債権</p> <p>短期金銭債権 32,345千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 142,280千円</p> <p>構築物 175千円</p> <p>工具、器具及び備品 42千円</p> <p>土地 27,901千円</p> <p>計 170,400千円</p> <p>上記は株式会社WDI JAPANの1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の担保に供しております。</p> <p>当該担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 1,231,650千円</p> <p>長期借入金 1,683,850千円</p> <p>計 2,915,500千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>2009年12月1日付の会社分割により株式会社WDI JAPANが承継した債務につき、重畳的債務引受を行っております。また、シンジケートローン契約に基づく長期借入金等、一部の建物賃貸借契約及び売買契約に対して、連帯保証を行っております。</p>	<p>1 関係会社に対する債権債務</p> <p>短期金銭債権 150,863千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 133,076千円</p> <p>構築物 87千円</p> <p>工具、器具及び備品 34千円</p> <p>土地 27,901千円</p> <p>計 161,099千円</p> <p>上記は株式会社WDI JAPANの1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金の担保に供しております。</p> <p>当該担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 1,218,364千円</p> <p>長期借入金 1,649,729千円</p> <p>計 2,868,093千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>2009年12月1日付の会社分割により株式会社WDI JAPANが承継した債務につき、重畳的債務引受(642,012千円)を行っております。また、シンジケートローン契約に基づく長期借入金等、一部の建物賃貸借契約及び売買契約に対して、連帯保証(4,585,280千円)を行っております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>経営指導料収入 72,551千円</p> <p>業務委託費 6,666千円</p> <p>受取利息 53,063千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>経営指導料収入 203,945千円</p> <p>その他の収入 32,640千円</p> <p>業務委託費 20,000千円</p>

前事業年度 (自 2009年 4月 1日 至 2010年 3月31日)	当事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月31日)																																								
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>67,513千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>8,775千円</td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td>5,970千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,363千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,622千円</td> </tr> </table>	販売促進費	67,513千円	福利厚生費	8,775千円	調査研究費	5,970千円	その他	2,363千円	計	84,622千円	2																														
販売促進費	67,513千円																																								
福利厚生費	8,775千円																																								
調査研究費	5,970千円																																								
その他	2,363千円																																								
計	84,622千円																																								
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は93%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は7%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,229,092千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,008,810千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>1,285,182千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>426,269千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>305,691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>312,780千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>69,929千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,751千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>385千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,136千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,936千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>302千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,239千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,229,092千円	賃借料	1,008,810千円	雑給	1,285,182千円	水道光熱費	426,269千円	消耗品費	305,691千円	減価償却費	312,780千円	賞与引当金繰入額	69,929千円	車両運搬具	2,751千円	工具、器具及び備品	385千円	計	3,136千円	建物	2,936千円	工具、器具及び備品	302千円	計	3,239千円	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>101,441千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>32,302千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>コンサルタント料</td> <td>27,094千円</td> </tr> <tr> <td>接待交際費</td> <td>31,327千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>25,145千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>26,224千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 その他収入原価は全て賃貸等不動産に係る減価償却費であります。</p>	役員報酬	101,441千円	給与手当	32,302千円	業務委託費	20,000千円	コンサルタント料	27,094千円	接待交際費	31,327千円	賃借料	25,145千円	租税公課	26,224千円
給与手当	1,229,092千円																																								
賃借料	1,008,810千円																																								
雑給	1,285,182千円																																								
水道光熱費	426,269千円																																								
消耗品費	305,691千円																																								
減価償却費	312,780千円																																								
賞与引当金繰入額	69,929千円																																								
車両運搬具	2,751千円																																								
工具、器具及び備品	385千円																																								
計	3,136千円																																								
建物	2,936千円																																								
工具、器具及び備品	302千円																																								
計	3,239千円																																								
役員報酬	101,441千円																																								
給与手当	32,302千円																																								
業務委託費	20,000千円																																								
コンサルタント料	27,094千円																																								
接待交際費	31,327千円																																								
賃借料	25,145千円																																								
租税公課	26,224千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2009年4月1日 至2010年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	170	-	-	170
合計	170	-	-	170

当事業年度(自2010年4月1日 至2011年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	170	174	-	344
合計	170	174	-	344

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません

(有価証券関係)

前事業年度(自2009年4月1日至2010年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,075,179千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(自2010年4月1日至2011年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,075,179千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2010年3月31日)	当事業年度 (2011年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業所税 4,371千円	未払事業所税 176千円
未払事業税 2,415千円	賞与引当金 367千円
投資有価証券評価損 2,702千円	未払費用 1,741千円
減損損失 84,104千円	貸倒引当金 2,092千円
貸倒引当金 2,092千円	減損損失 69,250千円
会社分割により取得した子会社株式 149,164千円	会社分割により取得した子会社株式 149,164千円
子会社株式評価損 16,796千円	子会社株式評価損 16,796千円
繰越欠損金 54,499千円	繰越欠損金 21,308千円
外国法人税否認額 18,050千円	その他 6,628千円
その他 8,693千円	計 267,527千円
計 342,892千円	評価性引当金 227,610千円
評価性引当金 294,172千円	計 39,916千円
計 48,720千円	
繰延税金負債	
出資金評価益 2,832千円	
繰延税金資産(負債)の純額 45,887千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.4%
住民税均等割 9.0%	住民税均等割 1.8%
外国税額 11.5%	評価性引当金 45.7%
留保金課税 3.9%	過年度法人税還付金 15.9%
その他 0.1%	その他 0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(2011年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

退去の意思決定を行っていない事務所等の資産除去債務については、貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

退去の意思決定を行っていない事務所等については、過去の使用実績、賃貸借契約等及び減価償却期間等から当該賃借資産の使用見込期間を合理的に算定できないことから、資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

事務所等の賃貸借契約等に基づく、退去時の原状回復に係る債務等であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	
1株当たり純資産額	201.01円	1株当たり純資産額	220.08円
1株当たり当期純利益金額	13.89円	1株当たり当期純利益金額	26.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
当期純利益(千円)	87,938	166,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	87,938	166,685
期中平均株式数(株)	6,331,750	6,331,696

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券 ジャフコ8号投資組合	1	1,899
計		1	1,899

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	756,275	-	-	756,275	623,198	9,204	133,076
構築物	8,798	-	-	8,798	8,710	87	87
車両及び運搬具	14,881	-	-	14,881	10,767	2,796	4,114
工具、器具及び備品	12,600	679	-	13,280	12,413	800	867
土地	27,941	-	-	27,941	-	-	27,941
建設仮勘定	1,059	7,077	-	8,136	-	-	8,136
有形固定資産計	821,557	7,756	-	829,314	655,090	12,889	174,223
無形固定資産							
借地権	48,000	-	-	48,000	-	-	48,000
ソフトウェア	14,435	-	-	14,435	9,305	2,887	5,129
その他	218	-	-	218	-	-	218
無形固定資産計	62,653	-	-	62,653	9,305	2,887	53,347
長期前払費用	29,037	-	-	29,037	7,017	2,903	22,019

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,266	-	-	-	3,266
賞与引当金	1,342	903	1,342	-	903

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金 額 (千円)
現金	-
預金	
普通預金	67,797
別段預金	3,363
計	71,160
合 計	71,160

売掛金

相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千円)
株式会社W D I JAPAN	132,909
W D I International, Inc.	3,054
P. T. W D I Indonesia	373
合 計	136,337

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
32,345	246,857	142,865	136,337	51.2	124.7

原材料及び貯蔵品

区 分	金 額 (千円)
原材料	-
貯蔵品	
I R用貯蔵品	819
合 計	819

関係会社株式

相 手 先	金 額 (千円)
W D I International, Inc.	959,796
P. T. W D I Indonesia	107,833
W D I Europe H Ltd.	4,944
株式会社W D I JAPAN	2,606
合 計	1,075,179

預り保証金

相手先	金額(千円)
株式会社ファイブフォックス	180,150
株式会社ダイヤモンドダイニング	4,800
本力商事有限会社	396
合計	185,346

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 (http://www.wdi.co.jp) 但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）2010年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2010年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 2010年4月1日 至 2010年6月30日）2010年8月16日関東財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 2010年7月1日 至 2010年9月30日）2010年11月15日関東財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 2010年10月1日 至 2010年12月31日）2011年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2010年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2010年6月28日

株式会社W D I
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩森 正彦 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの2009年4月1日から2010年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社W D I及び連結子会社の2010年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社W D Iの2010年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社W D Iが2010年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社W D I
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 鉄也	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社W D I及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社W D Iの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社W D Iが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2010年6月28日

株式会社W D I
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩森 正彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの2009年4月1日から2010年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社W D Iの2010年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社W D I
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 芳幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社W D Iの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社W D Iの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。